

平成二十七年七月一日鹿児島県公報別冊

南のきらめき  
躍動かごしま



第 1 3 4 回  
平成 2 6 年度  
下 半 期

# 財 政 事 情

〔 病 院 事 業  
工業用水道事業 を含む。 〕

鹿 児 島 県

平成27年 7 月 1 日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第134回の財政事情をお届けします。

今回は、平成27年度の当初予算及び平成26年度下半期の財政運営を中心にお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

平成27年 7 月 1 日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎

# 目

# 次

第1	平成27年度予算の編成方針	1
第2	平成27年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予算規模	2
2	一般会計歳入予算	4
3	一般会計歳出予算	10
4	特別会計	14
5	平成27年度当初予算における主要施策の概要	15
第3	平成26年度下半期の財政運営のあらまし	
1	一般会計	65
2	特別会計	67
3	予算の執行状況	68
第4	県税の状況	70
第5	県債と一時借入金の状況	72
第6	県有財産の状況	75

## 第1 平成27年度予算の編成方針

本県の財政は、平成16年度に451億円であった財源不足額については、県勢の発展や県民福祉の向上に資する事業についてはその財源を十分に確保した上で、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組によって、平成23年度以降解消され、平成27年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できました。

臨時財政対策債などを除いた本県独自に発行する県債残高は、着実に減少しているものの、公債費については、引き続き高水準で推移することが見込まれているところです。また、今後一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革により扶助費が引き続き増加する傾向にあります。

さらに、国においては、国・地方の基礎的財政収支を平成32年度までに黒字化するという目標を堅持し、本年夏までに具体的な計画を策定するとしていることから、厳しい財政運営が予想されるところであり、このような国の制度改革にも的確に対応し、持続可能な行財政構造を構築する必要があります。

平成27年度当初予算の編成に当たっては、国の平成26年度補正予算に対応し、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した県内の消費喚起を促進する事業や地方創生に向けて先行的に実施する事業と一体となって、行財政運営戦略を踏まえた行財政改革を着実に進めながら、経済や雇用の回復に努めつつ、明るい展望をもって着実に歩みを進め、県勢の発展を図る観点から、「力みなぎる・かごしま」、「日本一の暮らし先進県」の実現に向け、「新たな未来の創造“創生・安心・改革”」の予算としての編成を行いました。

### 1 予算規模 (単位：百万円，%)

区 分	27年度	26年度	比 較
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	814,313	788,284	103.3
特別会計(企業会計を除く)	233,557	216,640	107.8

### 2 投資的経費 (単位：百万円，%) (参考)

区 分	27年度	26年度	比 較	26年度3月補正 +27年度当初	26年度 当初比
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A) / (B)		
普通建設事業費等	157,390	161,981	97.2	162,856	100.5
公 共 事 業	103,044	103,044	100.0	107,572	104.4
県単公共事業	16,432	15,678	104.8	16,432	104.8

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したもの

## 第2 平成27年度歳入歳出予算のあらまし

### 1 予算規模

平成27年度の当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計において8,143億13百万円、特別会計において2,335億57百万円となっており、前年度当初予算と比較して一般会計において260億29百万円、3.3パーセントの増、特別会計においては169億17百万円、7.8パーセントの増となっています。

なお、一般会計当初予算規模の推移は第1図のとおりです。

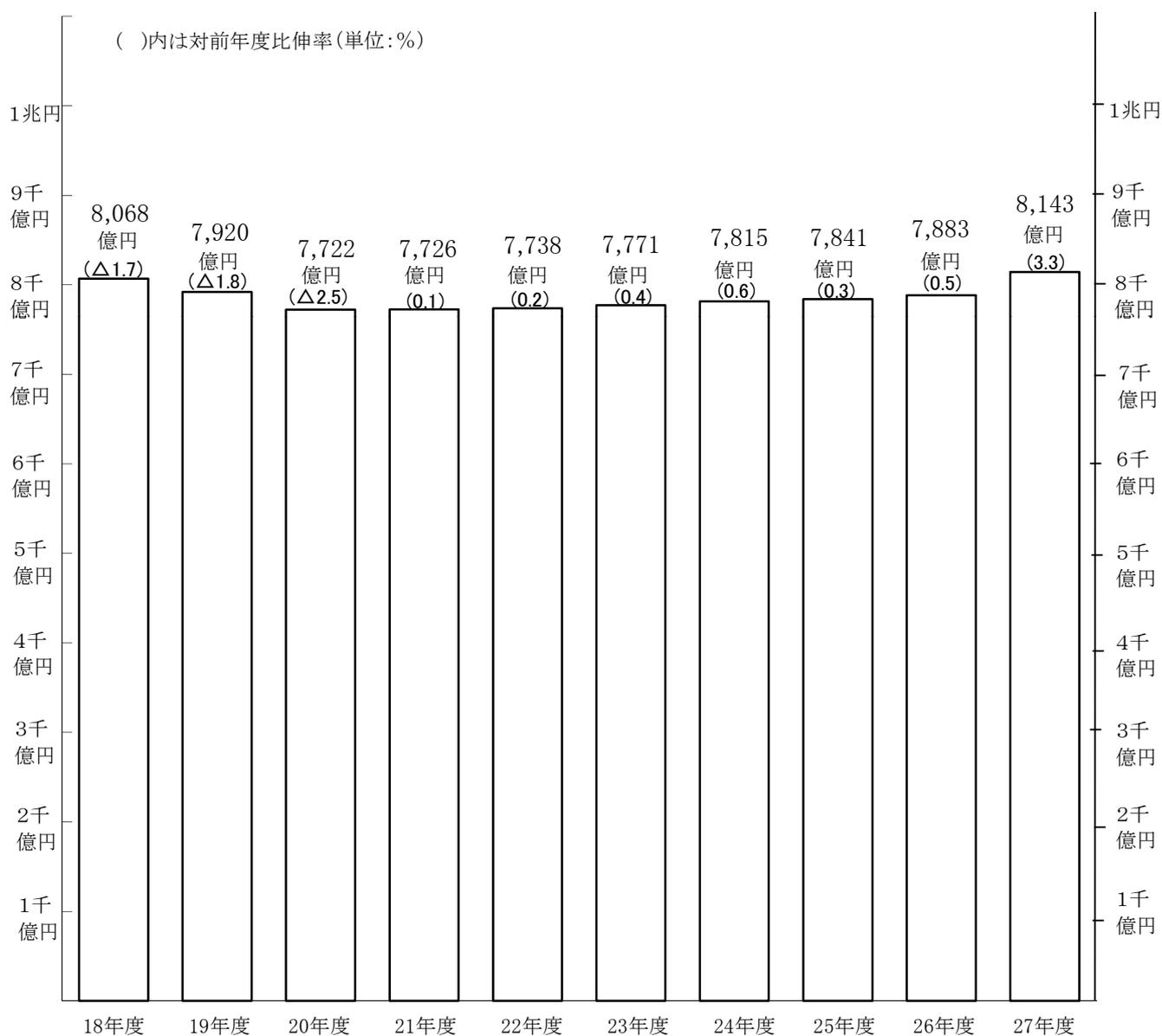
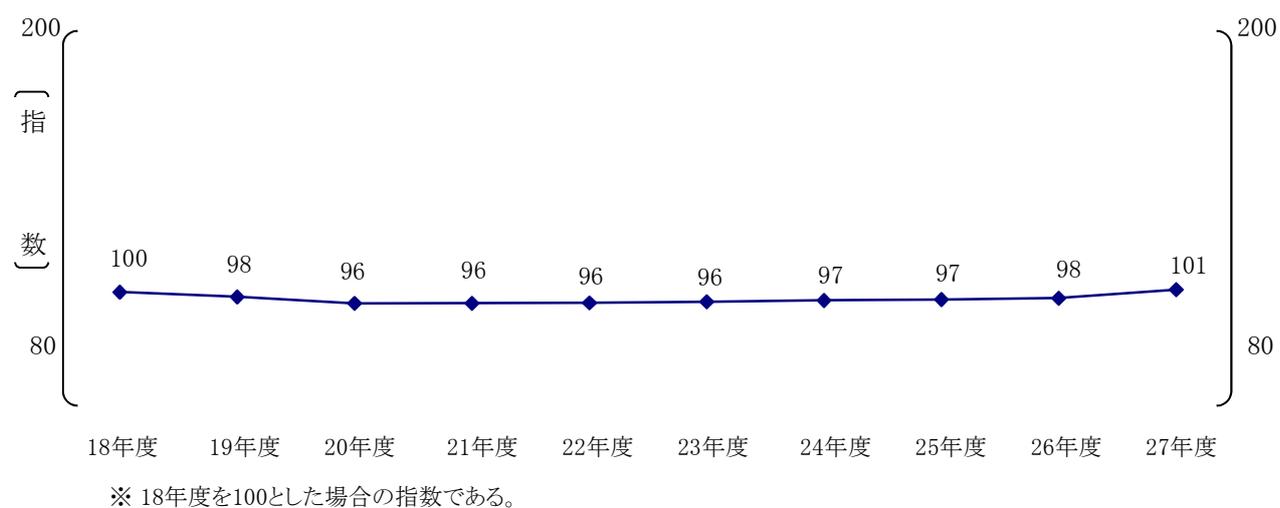
第1表 歳入歳出予算の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計	814,313	788,284	772,051	26,029	42,262
特 別 会 計	233,557	216,640	211,885	16,917	21,672
林業・木材産業改善資金貸付事業	102	102	102	0	0
公共土木用地取得先行事業等	34	36	33	△ 2	1
港 湾 整 備 事 業	6,828	7,720	7,166	△ 892	△ 338
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	151	119	162	32	△ 11
中小企業支援資金貸付事業	217	253	251	△ 36	△ 34
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	204	204	0	0
公 債 管 理	225,825	207,982	203,759	17,843	22,066
就農支援資金貸付事業	195	224	207	△ 29	△ 12

(注) 単位未満を四捨五入しているため、「特別会計」の額は内訳の額の計と必ずしも一致しない。

第1図 一般会計当初予算規模の推移



## 2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表及び第2図のとおりで、最も構成比の大きいのは地方交付税の32.6パーセント、次いで県税の17.4パーセント、国庫支出金の17.1パーセント、県債の13.3パーセントの順となっています。

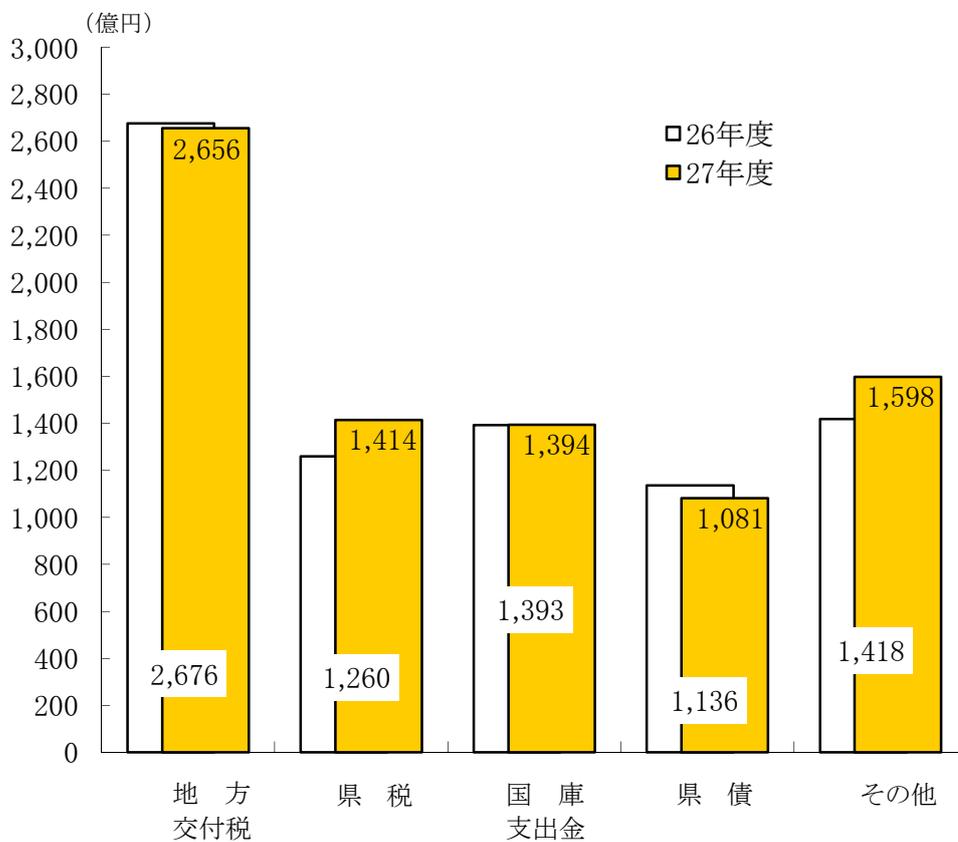
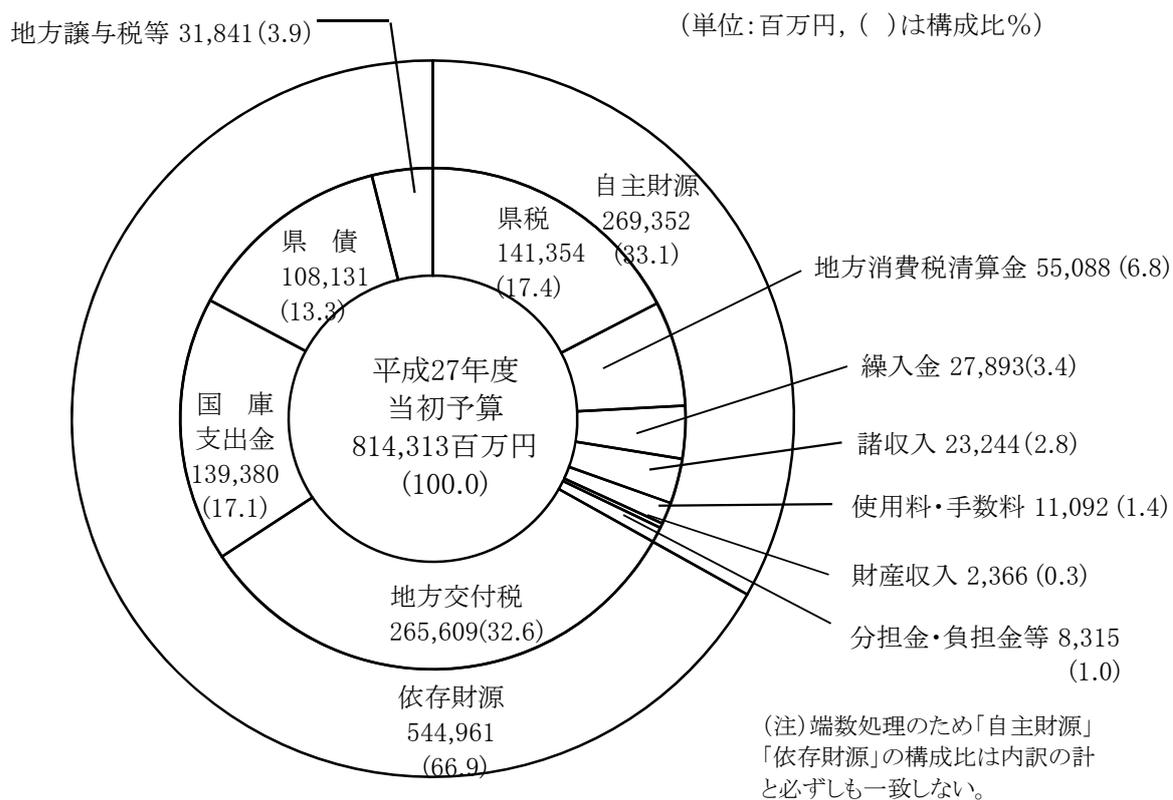
また、この歳入予算を、県税、使用料及び手数料、分担金などのように県が自主的に調達できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金、県債などのようにその調達を他に依存しなければならない依存財源の比率についてみると、自主財源が33.1パーセント、依存財源が66.9パーセントとなっています。

第2表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県 税	141,353,629	17.4	125,956,547	16.0	15,397,082	112.2
地 方 消 費 税 清 算 金	55,088,020	6.8	34,330,174	4.4	20,757,846	160.5
地 方 譲 与 税	30,675,000	3.8	30,663,000	3.9	12,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金	461,000	0.0	417,000	0.0	44,000	110.6
地 方 交 付 税	265,609,000	32.6	267,559,000	33.9	△ 1,950,000	99.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	705,000	0.1	676,000	0.1	29,000	104.3
分 担 金 及 び 負 担 金	6,304,783	0.8	4,822,528	0.6	1,482,255	130.7
使 用 料 及 び 手 数 料	11,092,164	1.4	10,034,937	1.3	1,057,227	110.5
国 庫 支 出 金	139,380,157	17.1	139,255,597	17.7	124,560	100.1
財 産 収 入	2,365,766	0.3	4,344,626	0.5	△ 1,978,860	54.5
寄 附 金	9,716	0.0	12,970	0.0	△ 3,254	74.9
繰 入 金	27,893,240	3.4	42,133,502	5.3	△ 14,240,262	66.2
繰 越 金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.3	0	100.0
諸 収 入	23,244,125	2.8	12,432,819	1.6	10,811,306	187.0
県 債	108,131,400	13.3	113,645,300	14.4	△ 5,513,900	95.1
<b>合 計</b>	<b>814,313,000</b>	<b>100.0</b>	<b>788,284,000</b>	<b>100.0</b>	<b>26,029,000</b>	<b>103.3</b>

第2図 平成27年度一般会計歳入予算の状況



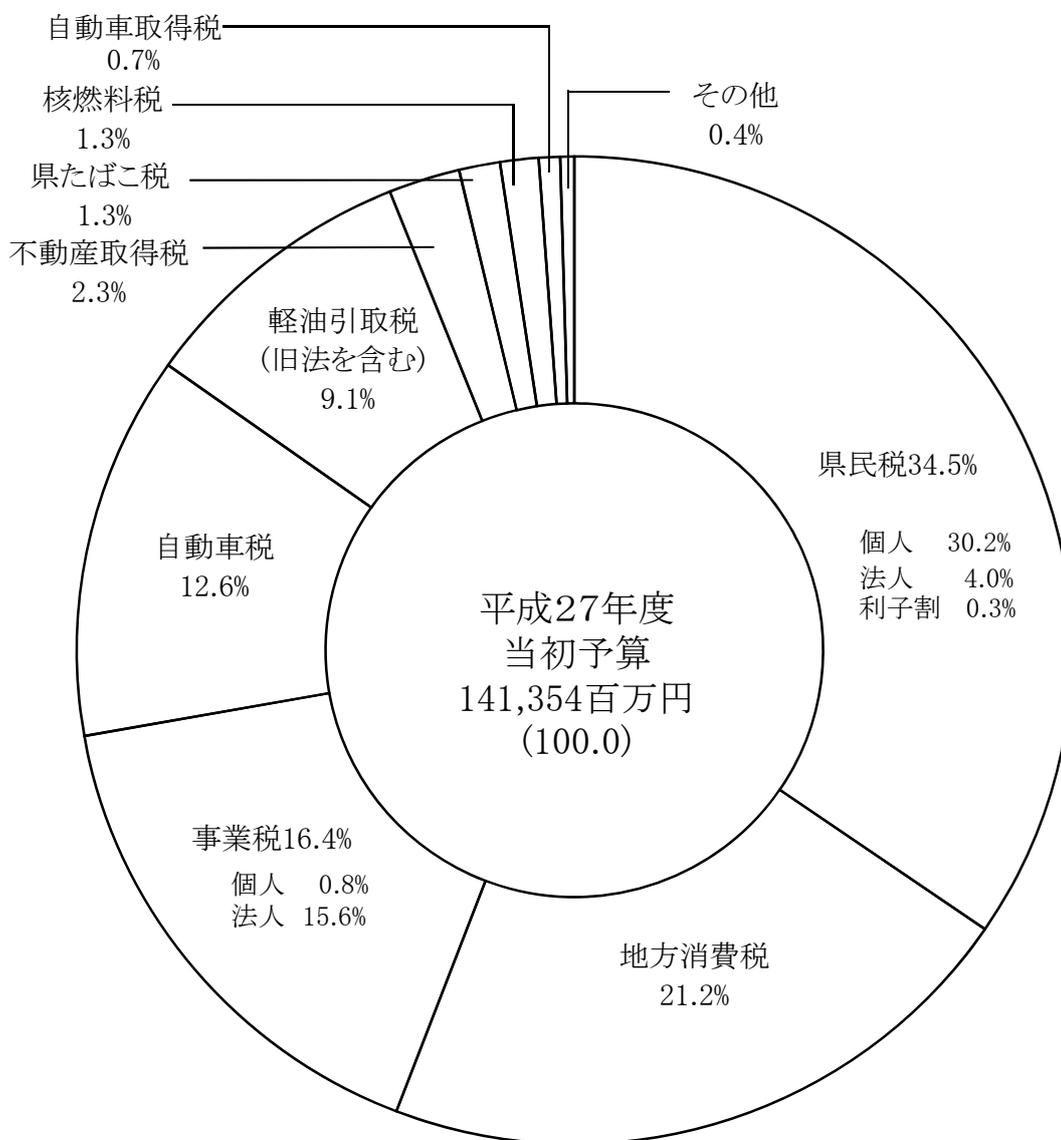
(1) 県税

県税は、県民の皆様にご負担していただくもので、県財政運営上極めて重要な財源となっています。

本年度の計上額は1,413億54百万円で、前年度と比較し、153億97百万円、12.2パーセントの増となっています。これは、平成26年度の収入見込みを基礎に、最近の経済動向や企業の景況見通し等を踏まえて計上したものです。

県税の税目別内訳をみると第3図及び第3表のとおりで、個人県民税が全体の30.2パーセントを占め、次いで地方消費税が21.2パーセント、法人事業税が15.6パーセント、自動車税が12.6パーセント、軽油引取税が9.1パーセントの順となっています。

第3図 県税収入の状況



第3表 県税収入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
個人県民税	42,704,602	30.2	41,304,967	32.8	1,399,635	103.4
法人県民税	5,610,153	4.0	6,296,856	5.0	△ 686,703	89.1
県民税利子割	481,278	0.3	456,959	0.4	24,319	105.3
個人事業税	1,188,025	0.8	1,089,313	0.9	98,712	109.1
法人事業税	22,108,245	15.6	18,559,942	14.7	3,548,303	119.1
地方消費税	30,029,723	21.2	19,737,723	15.7	10,292,000	152.1
不動産取得税	3,272,556	2.3	3,254,888	2.6	17,668	100.5
県たばこ税	1,879,731	1.3	1,899,145	1.5	△ 19,414	99.0
ゴルフ場利用税	412,573	0.3	433,064	0.3	△ 20,491	95.3
自動車取得税	975,408	0.7	899,726	0.7	75,682	108.4
軽油引取税	12,930,320	9.1	13,558,078	10.8	△ 627,758	95.4
自動車税	17,767,508	12.6	17,781,264	14.1	△ 13,756	99.9
鉾 区 税	8,002	0.0	8,736	0.0	△ 734	91.6
狩 猟 税	32,498	0.0	48,686	0.0	△ 16,188	66.8
核 燃 料 税	1,770,185	1.3	480,928	0.4	1,289,257	368.1
産 業 廃 棄 物 税	182,821	0.1	146,271	0.1	36,550	125.0
(旧法による税)						
軽油引取税	1	0.0	1	0.0	0	100.0
<b>合 計</b>	<b>141,353,629</b>	<b>100.0</b>	<b>125,956,547</b>	<b>100.0</b>	<b>15,397,082</b>	<b>112.2</b>

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計の構成比と各税目の構成比の計とは必ずしも一致しない。

## (2) 地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、石油ガス税、地方法人特別税等の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。

本年度の当初予算計上額は306億75百万円で、前年度に比較し12百万円、0.0パーセントの増となっています。

## (3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源を調整することにより、地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税及び法人税の33.1パーセント、酒税の50パーセント、消費税の22.3パーセント並びに地方法人税の全額に相当する額の合算額に特例加算額等を加えた額を総額として、それぞれの地方公共団体の行政需要等に応じて交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は、2,656億9百万円で、前年度に比較して19億50百万円、0.7パーセントの減となっています。

## (4) 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業の財源に充てるために国から交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は1,393億80百万円で、前年度に比較して1億24百万円、0.1パーセントの増となっています。

国庫支出金の内訳は、道路、港湾、土地改良事業等の国庫補助金が785億74百万円、土木費、生活保護費等の国庫負担金が562億21百万円、統計調査事務等の国庫委託金が45億85百万円となっています。

## (5) 県債

県債は、公共事業や県有施設の整備事業等の財源に充てるための長期の借入金です。

本年度の当初予算計上額は、1,081億31百万円で、前年度に比較して55億14百万円、4.9%の減となっています。これは、「行財政運営戦略」に基づきメリハリをつけた社会資本の整備を推進していることなどにより、県債の新規発行を抑制したことによるものです。

県債充当事業の内訳は第4表のとおりです。

## (6) その他の歳入

その他の歳入として、地方消費税収入を最終消費地に帰属させるために行われる都道府県間の清算の結果、本県が受け入れることとなる地方消費税清算金550億88百万円（前年度比60.5%増）、地域医療介護総合確保基金、安心・安全ふるさと創生基金等からの繰入金278億93百万円（前年度比33.8%減）、貸付金の元利収入等の諸収入232億44百万円（前年度比87.0%増）、県営住宅使用料等の行政財産の使用につき徴収する使用料及び手数料110億92百万円（前年度比10.5%増）及び建設事業等の特定財源として当該事業の受益者から徴収する分担金及び負担金63億5百万円（前年度比30.7%増）等を計上しています。

第4表 平成27年度県債借入計画(一般会計)

(単位:千円)

事業別区分	予算額	事業別区分	予算額
地域振興推進事業費	164,000	河川事業費	6,099,000
総務施設整備事業費	430,000	砂防事業費	5,019,000
奄美群島振興開発基金出資金	82,000	海岸事業費	217,000
かごしまグリーンファンド(仮称)出資金	187,000	港湾事業費	3,499,000
市町村振興資金貸付金	350,000	空港事業費	235,000
民生施設整備事業費	484,000	道路事業費	23,548,000
衛生施設整備事業費	204,000	都市計画事業費	596,000
石綿健康被害救済基金出資金	15,000	県営住宅建設事業費	990,000
観光施設整備事業費	1,263,000	警察施設整備事業費	1,043,000
農業施設整備事業費	48,000	教育施設整備事業費	4,606,000
畜産事業費	503,000	災害復旧事業費	2,691,000
農地事業費	4,937,000	公共施設等除却事業費	78,000
林道事業費	931,000	臨時財政対策債	46,044,000
治山事業費	2,151,000		
造林事業費	43,400		
漁港事業費	1,674,000	合 計	108,131,400

### 3 一般会計歳出予算

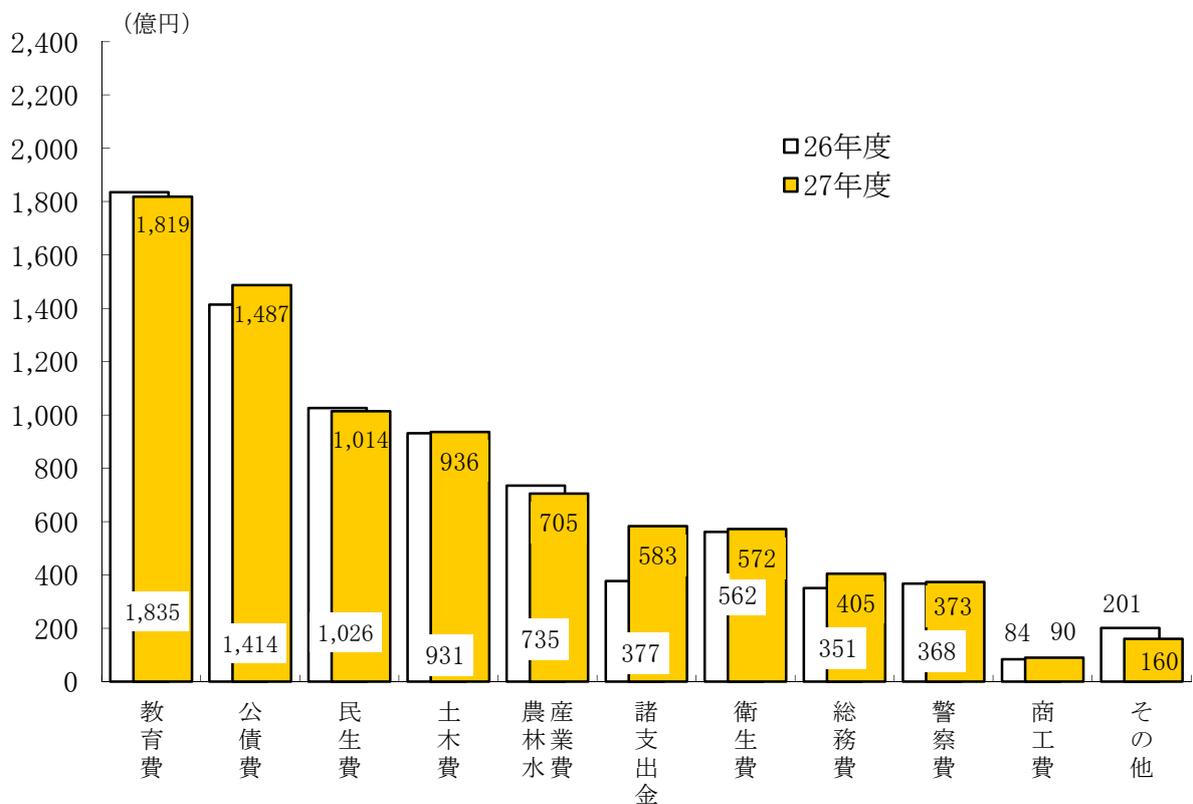
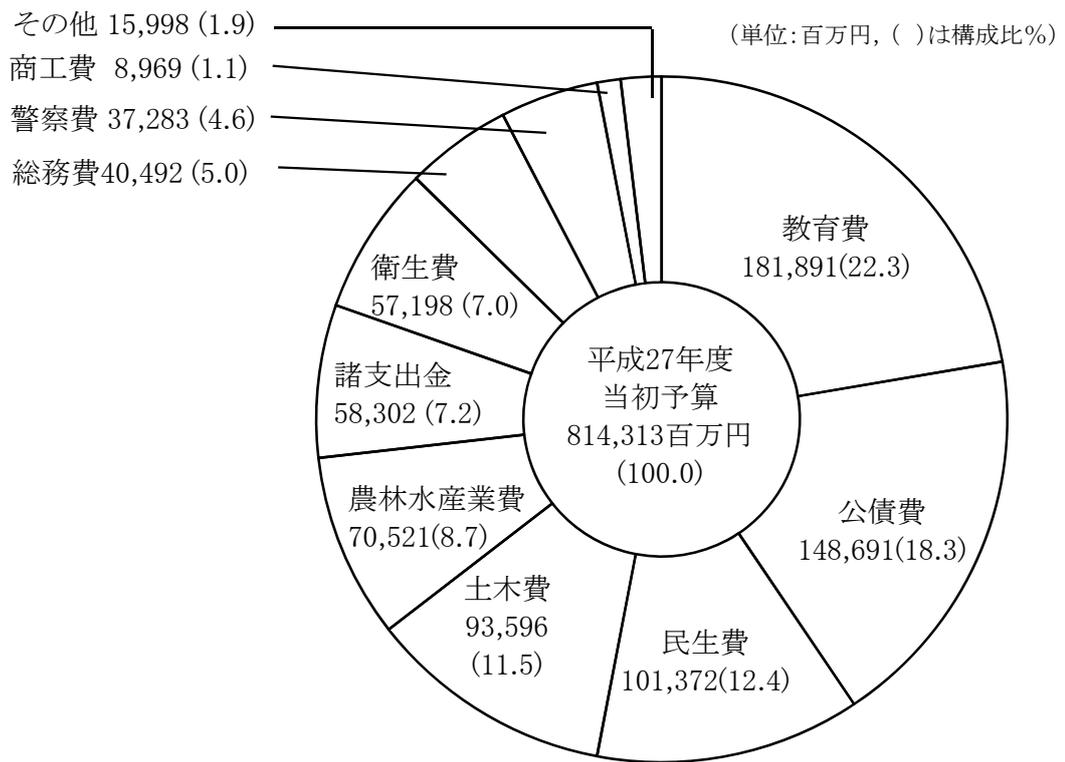
本年度の歳出予算額8,143億13百万円の目的別構成は第5表及び第4図のとおりで、最も構成比の大きいのは教育費の22.3パーセント、次いで公債費の18.3パーセント、民生費の12.4パーセント、土木費の11.5パーセントの順となっています。

第5表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 議 会 費	1,374,528	0.2	1,344,114	0.2	30,414	102.3
2 総 務 費	40,492,257	5.0	35,115,525	4.4	5,376,732	115.3
3 民 生 費	101,371,626	12.4	102,592,554	13.0	△ 1,220,928	98.8
4 衛 生 費	57,197,955	7.0	56,176,105	7.1	1,021,850	101.8
5 労 働 費	2,863,898	0.3	6,892,847	0.9	△ 4,028,949	41.5
6 農 林 水 産 業 費	70,520,573	8.7	73,457,617	9.3	△ 2,937,044	96.0
7 商 工 費	8,969,201	1.1	8,359,615	1.1	609,586	107.3
8 土 木 費	93,595,959	11.5	93,092,472	11.8	503,487	100.5
9 警 察 費	37,283,167	4.6	36,795,649	4.7	487,518	101.3
10 教 育 費	181,890,937	22.3	183,470,796	23.3	△ 1,579,859	99.1
11 災 害 復 旧 費	11,560,444	1.4	11,634,454	1.5	△ 74,010	99.4
12 公 債 費	148,690,919	18.3	141,424,290	17.9	7,266,629	105.1
13 諸 支 出 金	58,301,536	7.2	37,727,962	4.8	20,573,574	154.5
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
<b>合 計</b>	<b>814,313,000</b>	<b>100.0</b>	<b>788,284,000</b>	<b>100.0</b>	<b>26,029,000</b>	<b>103.3</b>

第4図 平成27年度一般会計歳出予算の目的別経費の状況



次に歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第5図のとおりです。

最も構成比の大きい人件費は2,272億16百万円(27.9%)で、前年度に比較して7億5百万円、0.3パーセントの増となっています。

人件費に次いで構成比の大きい公債費は1,482億23百万円(18.2%)で、前年度に比較して72億65百万円、5.2パーセントの増となっています。

普通建設事業費については、1,460億33百万円(17.9%)で前年度に比較して45億7百万円の減となっています。

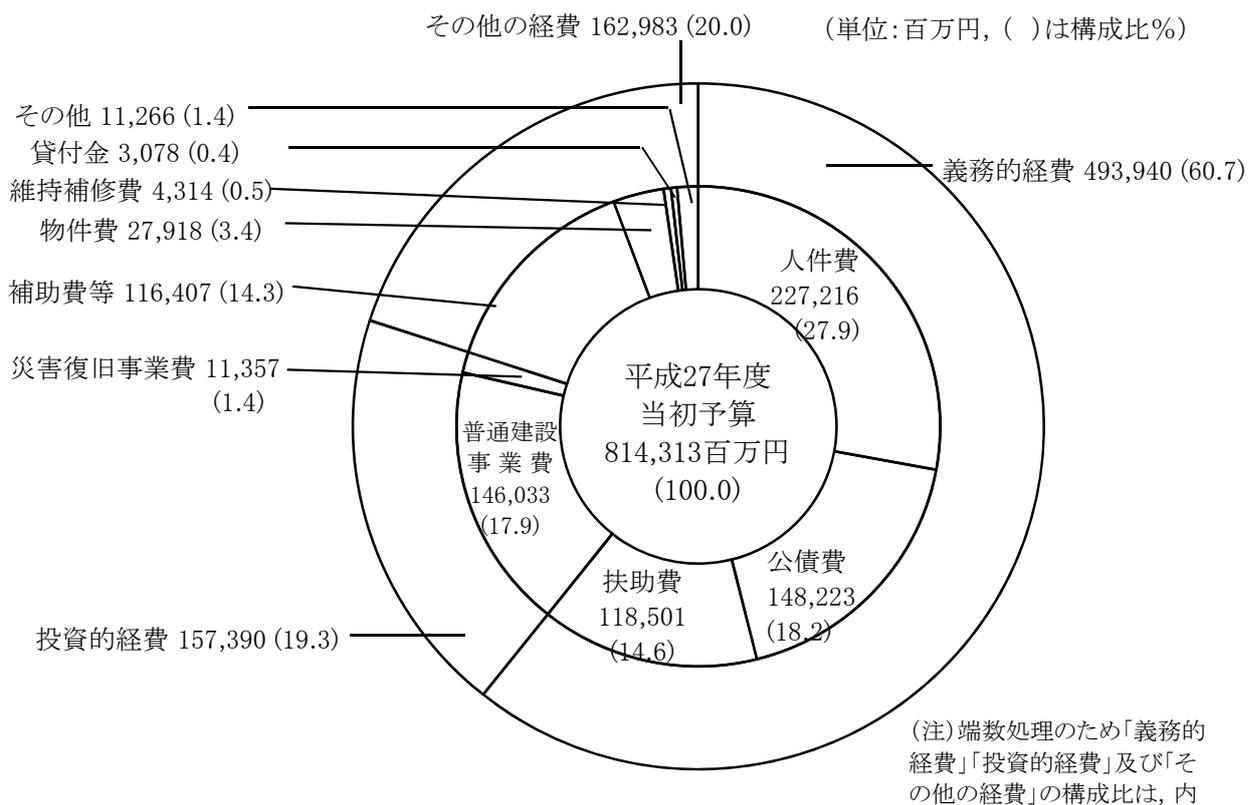
第6図は義務的経費と投資的経費の推移をみたものです。

第6表 一般会計歳出予算性質別内訳

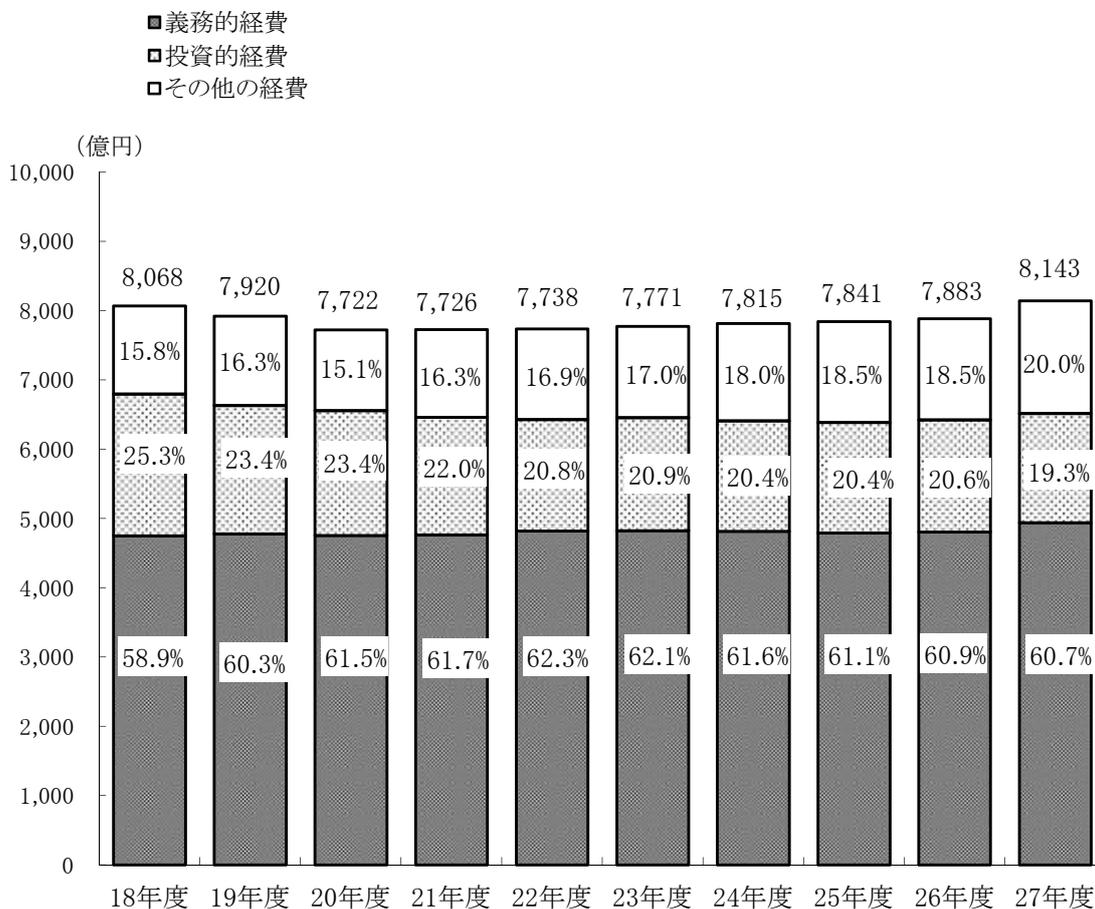
(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	227,216,201	27.9	226,510,922	28.7	705,279	100.3
物 件 費	27,918,178	3.4	29,882,627	3.8	△ 1,964,449	93.4
維 持 補 修 費	4,313,606	0.5	4,137,400	0.5	176,206	104.3
扶 助 費	118,501,142	14.6	112,946,912	14.3	5,554,230	104.9
補 助 費 等	116,407,276	14.3	98,548,417	12.5	17,858,859	118.1
普 通 建 設 事 業 費	146,032,533	17.9	150,539,632	19.1	△ 4,507,099	97.0
災 害 復 旧 事 業 費	11,357,511	1.4	11,441,337	1.5	△ 83,826	99.3
公 債 費	148,222,542	18.2	140,957,490	17.9	7,265,052	105.2
積 立 金	8,819,651	1.1	5,706,220	0.7	3,113,431	154.6
出 資 金	367,800	0.1	517,800	0.1	△ 150,000	71.0
貸 付 金	3,078,100	0.4	4,786,772	0.6	△ 1,708,672	64.3
繰 出 金	1,878,460	0.2	2,108,471	0.3	△ 230,011	89.1
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
<b>合 計</b>	<b>814,313,000</b>	<b>100.0</b>	<b>788,284,000</b>	<b>100.0</b>	<b>26,029,000</b>	<b>103.3</b>

第5図 平成27年度一般会計歳出予算の性質別経費の状況



第6図 一般会計歳出予算性質別経費の推移



#### 4 特別会計

特別会計の平成27年度の当初予算は第7表のとおり2,335億57百万円で、前年度に比較して169億17百万円、7.8パーセントの増となっています。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,191	102,040	151	100.1
公共土木用地取得先行事業等	33,648	35,703	△ 2,055	94.2
港 湾 整 備 事 業	6,828,474	7,719,664	△ 891,190	88.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	150,771	119,397	31,374	126.3
中小企業支援資金貸付事業	217,236	253,043	△ 35,807	85.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,208	204,361	△ 153	99.9
公 債 管 理	225,825,203	207,981,522	17,843,681	108.6
就農支援資金貸付事業	195,006	224,216	△ 29,210	87.0
<b>合 計</b>	<b>233,556,737</b>	<b>216,639,946</b>	<b>16,916,791</b>	<b>107.8</b>

## 5 平成27年度当初予算における主要施策の概要

### 第一 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築

県政の主人公はあくまで県民の皆様です。引き続き徹底した情報の公開に努め、説明責任を果たしながら、公平で誠実、公正でオープンな県政運営を行います。

また、県民の皆様に対し、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、「行財政運営戦略」を踏まえた持続可能な行財政構造の構築とその維持に向けた改革に、引き続き取り組みます。

県の組織機構改革については、地方創生に係る県内市町村の主体的な取組を支援するため、市町村へのアドバイザーとしての機能を担う職員を配置するほか、いわゆる「医療介護総合確保推進法」を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築に向けた体制の強化等を行います。

職員数については、平成16年度から平成26年度までの10年間で1,300人を超える縮減を図ってきたところですが、引き続き、「行財政運営戦略」に基づき、行政サービスの充実にも留意しながら業務量に応じた職員の適正配置を行い、平成27年度においても縮減を図ります。

地方分権の推進については、去る1月、4ヘクタールを超える農地転用に係る事務・権限の都道府県への移譲など、地方分権改革に関する「地方からの提案等に関する対応方針」に基づき、いわゆる「第五次一括法案」が第189回国会に提出されました。

県としては、今後とも、地方分権に向けた改革の取組が、地方の権限と財源が十分確保されるなど実体を伴った実質的なものとなるよう、全国知事会とも連携しながら取り組みたいと考えています。

「知事と語る会」については、引き続き、県内各地に出向き、県内の様々な分野で活躍されている方々と意見交換を行うなど、県民の皆様の御意見を直接お聞きする機会の確保に努めます。

### 第二 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

少子・高齢化が急速に進行する中で、保健、医療、福祉などの社会保障制度改革については、国においては、いわゆる「社会保障改革プログラム法」に基づき、病床機能の分化等の医療提供体制の見直しや地域包括ケアの推進、負担能力に応じた保険料等の見直しなど、受益と負担の均衡がとれた持続可能な制度の実現に向け取組を進めており、先般、医療保険制度改革関連法が成立したところです。

県としては、平成26年度においても、在宅医療の推進や子育て支援などの社会保障の充実に取り組んできており、今後とも、国の動向にも十分留意しながら、県民誰もが、どの地域に住んでも、安心して暮らせるための施策の充実に努めます。

地域医療の確保については、医師修学資金の貸与や臨床研修医等の県内定着に向けた研修体制の充実を図るほか、医師の勤務環境の改善を図るなど、総合的な医師確保対策を推進します。

また、奄美地域における救急医療体制の充実を図るため、平成28年度の導入を目指しているドクターヘリについては、基地ヘリポートに必要な格納庫等の整備や地元市町村をはじめ関係機関・団体との調整を進めます。

地域における医療・介護の推進については、「県地域医療介護総合確保基金」を活用して、在宅医療の推進や医療従事者の確保・養成に取り組んでいるところであり、平成27年度からは、新たに基金の対象事業とされた介護施設等の整備や介護従事者の確保・養成を図ります。

県としては、関係機関・団体の方々の御意見等も踏まえながら、医療・介護サービスの提供体制の総合的・計画的な整備を進めます。

「心豊かで活力ある長寿社会」を目指し、高齢者の方々が、できる限り住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らしていけるよう、在宅医療を担う人材の育成や医療・介護・福祉の連携による取組を推進するとともに、ポイント制度などを活用し、介護予防の取組が地域全体に広がっていくよう努めます。

在宅の重度心身障害児の介護に係る家族の負担を軽減するため、訪問看護師等が家族に代わって介護を行うための経費を助成する新たな制度を創設しました。

子育て支援については、本年4月から本格施行される子ども・子育て支援新制度が円滑に実施できるよう、本年度中に「県子ども・子育て支援事業支援計画」を策定し、平成29年度までに保育所の待機児童解消を図るなど、安心して子どもを生み育てられる環境づくりに努めます。

年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが社会参加しやすい環境づくりを促進するため、地域において必要な支援を受けられ、地域の交流や支え合いの場となる、多世代交流・多機能型の福祉拠点施設の整備や運営を支援し、心豊かな地域コミュニティの形成を図ります。

### 第三 安心・安全な社会の形成と県土づくり

近年、相次ぐ自然災害の発生や予期せぬ疾病の発生などが懸念される中、すべての県民が安心して暮らせる社会づくりは県政の重要なテーマです。

自然災害を未然に防止するための河川改修や防災施設の整備については、引き続き重点的に取り組むとともに、計画に沿った寄洲の除去を進めるほか、去る1月に施行された改正土砂災害防止法の趣旨を踏まえ、土砂災害警戒区域などの指定推進や水位情報など各種防災情報の提供に努めます。

また、川内川の改修については、鶴田ダム再開発事業及び湧水町の阿波井堰改築工事の完成に向けて工事が進められています。

防災対策については、県民の防災意識の高揚を図るため、5月の県民防災週間に防災訓練や講演会などを開催したところであり、引き続き自主防災組織の結成や活動の活性化、要配慮者対策の促進を図ります。

桜島については、昨年の爆発回数が450回を記録し、今年に入ってから依然として活発な活動状況にあります。このような中、1月には、地域住民や141機関・団体など約4,500人の参加を得て、桜島火山爆発総合防災訓練を実施したところであり、今後とも、防災対策や降灰対策、土石流対策などに万全を期します。

本県の地域防災計画については、国の防災基本計画の修正を踏まえた対応や南海トラフ地震に係る防災対策などの検討を進めており、昨年度に必要な修正を行いました。

また、国土強靱化地域計画については、県の国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推

進するため、国の国土強靱化基本計画との調和を図りながら、策定に取り組みます。

建築物の耐震化の促進については、耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた建築物について、耐震改修に要する費用の一部を助成する制度を創設します。

犯罪のない安全で安心なまちづくりについては、関係機関・団体などと連携して、「くらし安全・安心県民大会」を開催するなど、県民の防犯意識の高揚を図ります。

九州電力株式会社川内原子力発電所1号機及び2号機の再稼働については、国において、現在、使用前検査が行われているところです。

県においては、本年3月、県地域防災計画原子力災害対策編の見直しを行い、また、3月末までに関係9市町における在宅の要援護者の避難支援計画の作成が終了しました。

県としては、今後とも、国や関係市町と連携して、緊急時の情報連絡体制の確認・強化、避難手段の確保に向けた関係機関との調整、関係市町が作成する避難支援計画の作成支援などに取り組むとともに、原子力防災訓練を実施して、避難計画等の実効性を高めることとしています。加えて、緊急時における放射線防護対策の強化や防護資機材の整備も進め、総合的な原子力防災対策に取り組みます。

#### **第四 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり**

地球温暖化は、人類の将来に関わる最も重要な環境問題です。長期的視点に立って、引き続き、県民、事業者、行政が一体となった地球温暖化対策を進め、ふるさと鹿児島のかげがえのない環境を守り育て、次世代に引き継いでいくための施策を展開します。

世界自然遺産の島・屋久島において、電気自動車の導入支援を行うなど、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを進めます。

再生可能エネルギーについては、「再生可能エネルギー導入ビジョン」に基づき防災拠点施設等への導入を支援しています。

また、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーを対象とするファンドへの出資を通じて、事業者の円滑な資金調達を支援するなど、今後とも、県民・事業者・市町村等と一体となって、再生可能エネルギーの更なる普及拡大に努めます。

「エコパークかごしま」については、昨年12月に完成し、1月に開業しました。

県としては、万全な維持管理体制のもとで、安心・安全を第一とした施設の運営を図ります。

「奄美・琉球」の世界自然遺産の登録については、国や地元市町村などと連携し、引き続き、希少野生動植物の保護や外来生物の駆除等に取り組むとともに、登録後に予想される来島者の増加による自然環境への影響や対策等について、検討を進めているところであり、平成29年夏の登録を目指して、必要な取組を進めます。

甕島は3月に国立公園に指定されたところであり、県としては、多くの方々が甕島を訪れ、素晴らしい自然を体験していただけるよう取り組んでまいります。

水俣病対策については、認定申請の審査を進めるなど、円滑な実施に取り組んでまいります。

## 第五 新時代に対応した戦略的な産業おこし

食の安心・安全に対する関心の高まりなど、食を巡る環境が大きく変化する中で、我が国有数の食料供給県である本県としては、国民に安心・安全で良質な食を供給し、地域経済・雇用を支える足腰の強い農林水産業の育成を図り、「安心・安全・新食料供給基地」の実現を目指します。

農業については、昨年6月に改訂された国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく、農地中間管理機構の活用による担い手への農地集積・集約化や6次産業化、輸出促進などの農業政策に的確に対応するとともに、本県の地理的優位性を生かしながら、安心・安全な食の供給を第一としつつ、素材提供型の農業から高付加価値型農業への転換など、生産・加工・流通・消費に至る一体的な施策の展開を図る必要があります。

国際的な経済連携である環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉については、日米実務者協議や首席交渉官会合が断続的に開かれ、難航分野の調整が行われているなど、交渉は最終的な局面を迎えているものと考えています。

TPPは、本県の基幹産業である農林水産業などに大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、引き続き、国会における議論や交渉の状況など、国の動向を十分注視するとともに、農林水産業等関係諸団体の意見を十分に踏まえ、国に必要な働きかけを行います。

農協・農業委員会等に関する改革については、全国農業協同組合中央会の一般社団法人化や単位農協に対する監査権の廃止、農業委員の選出方法の変更などを柱とする農業協同組合法等の改正案が第189回国会に提出されました。

県としては、農協や農業委員会が、地域農業の発展はもとより、地域生活、地域経済を支える社会基盤としても重要な役割を果たしていることから、国においては、関係団体の意見を踏まえ、農業者の所得向上と地域の活性化につながるものとなるよう改革を進めていただきたいと考えています。

大隅農業・加工技術研究プロジェクトについては、本年4月に開設した大隅加工技術研究センターを核として、新たな加工・流通技術の研究・開発をはじめ、食品加工事業者等への技術支援や人材育成等に取り組み、一次加工等による高付加価値型農業の展開を図ります。

「かごしま食と農の県民条例」に基づく基本方針の見直しについては、これまでの有識者との意見交換会などを踏まえ、本県の食、農業及び農村の振興に関する各般の施策の展開方向をお示しする基本方針を取りまとめたところです。

担い手への農地集積については、引き続き、農地中間管理機構を活用し、関係機関・団体と一体となってモデル地区等を中心とした取組を積極的に進めるなど、担い手に農地をまとまった形で集積する取組を推進します。

農業農村整備については、引き続き、大隅地域や奄美地域における大規模畑地かんがい事業などの農業生産基盤の整備を進め、事業の早期完成と効果の早期発現を目指すとともに、農村地域の防災・減災対策や土地改良施設の長寿命化対策などにも取り組みます。

かごしまブランドの確立については、安心・安全で品質の良い農畜産物を安定的に供給できる競争力の強い産地づくりを推進するとともに、「かごしま」を前面に打ち出した販売促進活動を展開します。

米政策については、生産性の高い水田農業の確立と稲作農家等の経営安定を図るため、主食用米だけではなく、畜産業や焼酎産業との連携を図りながら、飼料用米や焼酎麴用米など需要に応じた米づくりと水田の高度利用を推進します。

「かごしま黒豚」については、第四系統豚の平成27年度中の完成を目指しているところであり、今後とも、ブランドの維持・拡大に努めます。

家畜防疫対策については、引き続き、市町村をはじめ、関係機関・団体と一体となって、高いレベルでの防疫意識をもって、侵入防止対策に取り組むとともに、万一発生した際の迅速な初動防疫体制を強化するなど、家畜防疫対策に万全を期します。

また、県内において、豚流行性下痢が発生していることから、各農場における消毒の徹底など、飼養衛生管理基準の遵守徹底を図り、まん延防止対策に取り組んでいるところです。

林業の振興については、本年、大型木材加工施設や木質バイオマス発電施設が操業を開始し、木材需要の増加が見込まれることから、担い手となる人材の育成や森林施業の集約化、高性能林業機械の導入、路網の整備などの取組を一体的に進めることにより、県産材の安定供給を図ります。

また、間伐や伐採跡地における再生林などを進め、多様で健全な森林づくりに取り組むとともに、東アジアへの木材輸出や公共建築物等の木造・木質化など県産材の利用拡大に努めます。

水産業の振興については、持続的・安定的な漁業生産の実現に向け、漁港の整備や魚礁の設置、藻場の造成を行うとともに、厳しい漁業者等の経営状況を踏まえ、本県産水産物の国内外での販路開拓や、消費者ニーズに合った水産加工品の開発のほか、「浜の活力再生プラン」に基づく各種の取組を支援します。

ウナギ資源については、引き続き、内水面漁協や養鰻業者、採捕業者と連携して、保護・増殖対策に取り組めます。

本県の工業製品出荷額の約5割を占める食品関連産業は、本県産業振興の重点業種であり、今後も一層の振興を図り、雇用の創出・拡大を実現していくことが必要です。

このため、県としては、引き続き、県内食品関連企業が行う商品開発や販路開拓の取組、食品衛生管理等の認証取得の取組などを支援するとともに、新たに生産現場の改善による生産性の向上や、県産農畜産物を活用した一次加工製品の品質管理・販路開拓などの取組を総合的に支援します。

製造業の振興については、今後とも、本県の特性を生かした食品関連産業や今後の成長が見込まれる環境・新エネルギー産業など次世代の基幹産業を担う企業の誘致に取り組むとともに、農商工等連携など地域資源を生かした新産業育成などにも積極的に取り組めます。

宿泊業や飲食業などサービス産業については、県内雇用の大きな受け皿となっていることから、より質の高いサービスの提供など付加価値の向上につながる経営革新に向けた取組を支援することにより、雇用の安定と地域経済の活性化を図ります。

中小企業の振興については、「中小企業の振興に関するかごしま県民条例」に掲げた基本方針等も踏まえ、引き続き創業や新分野への進出、規模拡大を目指す中小製造業者が行う経営計画の策定、研究開発、設備投資等に対する一貫した支援などを行います。

中小企業者への金融支援については、引き続き関係機関と連携して、中小企業者の経営改善、事業再生等の支援を促進するとともに、中小企業融資制度については、350億円の融資枠を確保し、新たに、事業承継に取り組む中小企業者を支援するための資金の創設や、設備投資を促進するための信用保証料率の引き下げなど、県内中小企業者の資金調達の円滑化に努めます。

観光は、農林水産業と並ぶ本県の基幹産業であり、その振興に引き続き取り組みます。

「観光立県かごしま県民条例」に基づく基本方針の見直しについては、観光立県推進会議での御意見などを踏まえ、平成27年度から5年間にわたる各般の施策の展開方向をお示しする新たな観光振興基本方針を策定しました。

本県観光の振興に当たっては、国内外からの観光客の誘致を図るとともに、県内での滞在日数を増やし、本県の交流人口の拡大を図っていくことが必要です。

このため、平成30年の明治維新150周年を視野に、鹿児島を舞台とした大河ドラマの実現を目指して、昨年末、NHKに関係者と要望しました。また、本年開催される「第30回国民文化祭・かごしま2015」を契機に、旅行会社等と連携して割引旅行商品を販売するなど大規模な誘客対策に取り組むこととしており、今後とも、本県への誘客促進のため、戦略的な取組を推進します。

また、県内各地への周遊性・回遊性を高めるため、引き続き、佐多岬などの観光拠点や広域観光ルートの整備を進めるとともに、多様化する観光客のニーズに対応した着地型観光に取り組み、本県の有する多彩な観光資源を生かした魅力ある観光地づくりや、2020年東京オリンピック事前合宿誘致などスポーツを通じた誘客対策などを推進します。

海外観光客の誘致については、鹿児島からの直行便が就航している国や地域を中心とした本県のPRやセールスに加え、平成27年度は、本県を訪れる海外の観光客に、県内の土産店や飲食店で利用できるクーポン券を発行し、誘客強化に努めるとともに、本県における消費喚起を図ります。

また、海外クルーズ船の誘致促進など、国のビジット・ジャパン事業等と連携した取組を進めるほか、外国語表示の充実や外国語ガイドの育成、免税店の拡大など受入体制の充実を図るなど、アジアを中心とした海外からの誘客促進に積極的に取り組みます。

JFLに所属する鹿児島ユナイテッドFCについては、県内や全国各地で行われる試合等を通して、本県のPRとともに県民がスポーツに親しむ機会の創出が図られるよう、引き続き、経済界等とも連携しながら、Jリーグ昇格に向けて県民総ぐるみで支援を行います。

「鹿児島黒牛」や「かごしま黒豚」、ブリ、カンパチなどをはじめとする県産品の販路拡大については、首都圏などにおける「鹿児島フェア」の開催のほか、「web物産展」を開設するなど、引き続き、県産品の認知度向上や販売促進に資する効果的なPRに取り組みます。

さらに、本県特設サイトの開設や全国の百貨店等での「観光物産展」の開催などを通じて、本県の一次産品をはじめとする特産品をより購入しやすい価格で販売することにより、消費喚起を促進するとともに、「本物。鹿児島県」の多彩な魅力を積極的に情報発信し、県内経済の活性化を推進します。

貿易の振興については、アジア等への食品輸出拡大を目指し、上海、香港などのレストランシェフやバイヤーを鹿児島に招へいし、産地視察や商談会を実施したほか、タイにおいては商談会の開催を通じて、本県の優れた食品の紹介と販売促進を図るとともに、イスラム圏への輸出に必

要なハラル認証について調査しました。

今後とも、海外市場の情報収集や県産品のPR、販路開拓に努めるほか、イスラム圏に向けた県産品輸出の可能性を探るなど、安心・安全で高品質な本県産品の輸出拡大に取り組みます。

国際交流の促進については、昨年12月に「第17回鹿児島県・江蘇省交流協議会」を中国江蘇省で開催し、今後の交流・協力の促進に向けた協議を行ったところであり、平成27年度は、シンガポールとの交流会議や、韓国全羅北道、中国江蘇省との交流協議会の開催、包括協定を締結している清華大学との交流を通じ、本県の人材育成や人的ネットワークの構築を図るなど、アジア諸国との交流拡大に向けた事業を実施します。

また、薩摩藩英国留学生派遣から150周年を迎えるにあたり、青少年を英国に派遣し、未来の鹿児島を担うグローバルな人材の育成を図るとともに、本県と英国との交流を促進します。

大隅地域のスポーツ合宿の拠点となる施設として、本年3月に閉校した有明高校敷地に整備することとしている陸上競技トレーニング拠点施設については、去る12月に策定した整備基本計画を踏まえ、施設運営や活用について、地元自治体や関係団体との連携を図りながら、整備に向けた取組を進めます。

## 第六 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

県内の雇用情勢については、本年3月末現在における今春の新規学卒者の就職内定率は、高校、大学では前年同月を上回ったところですが。また、本年4月の有効求人倍率は0.87倍と、全国平均との格差が依然として大きいものの改善傾向にあり、平成4年以降最高となっています。

県としては、国の交付金に基づき設置した基金を活用した事業や食品関連産業振興プロジェクトの実施などにより、積極的に雇用機会の創出に取り組んでいます。

また、新規学卒者の就職を支援するため、企業見学会や各種就職面談会を開催するほか、新たに、県外進学者のUIターンを促進するため、東京や大阪における企業説明会などを実施します。

今後とも、国や関係機関と連携しながら、新規学卒者などの県内企業への就職促進や求職者への再就職支援などに取り組み、雇用の安定・確保に努めます。

## 第七 快適で活力ある生活空間の形成

地域間競争が激化する中で、本県の地理的優位性を最大限に生かし、「アジア・ゲートウェイ」としての機能を高めるため、陸・海・空の広域的な交流ネットワーク基盤を整備し、人・物・情報が活発に行き交い、交流する県土を形成します。

平成27年度当初予算における公共事業費については、平成26年度当初予算と同額の1,030億円を、県単公共事業費については、平成26年度当初予算を4.8パーセント上回る164億円を計上しました。また、公共事業費については、平成26年度3月補正予算における経済対策分を合わせると、4.4パーセント増の1,076億円の予算を確保したところです。

高規格幹線道路である東九州自動車道と、これに接続する大隅縦貫道が、昨年末に開通し、高速道路が鹿屋市までつながりました。

この開通により、大隅地域の農業や観光の振興など、同地域の浮揚発展に大きく寄与するもの

と期待しています。

また、南九州西回り自動車道については、3月7日に薩摩川内都インターから薩摩川内高江インター間、3月29日には阿久根インターから阿久根北インター間が供用開始しました。

地域高規格道路については、都城志布志道路や南薩縦貫道などの整備推進に努めており、今後とも、高規格幹線道路や地域高規格道路の早期供用に向け国と一体となって、整備に努めます。

鹿児島港新港区については、フェリーターミナルと歩道橋で直接連絡する一般駐車場を昨年12月に供用開始し、奄美・沖縄航路の拠点として、さらに利用者の利便性の向上が図られたところであり、残るフェリー岸壁等についても、早期供用に向け、着実な整備に努めます。

また、鴨池港区と中央港区を結ぶ臨港道路については、先般、沿岸部に近接する海上ルートに、橋りょう形式で整備する案を選定したところであり、所要の手続きを進め、早期事業化に取り組みます。

鹿児島空港の国際化促進については、昨年、鹿児島-香港線が再開されたこともあり、開港以来初めて国際線の利用者数が12万人を突破したところです。

また、上海線は4月1日から、香港線は5月12日から増便されました。

県としては、上海線の更なる利用促進に向け、航空会社や旅行社の誘客対策の支援充実を図るほか、台北線や本年3月に就航1周年を迎える香港線、本年5月に就航25周年を迎えたソウル線と合わせて、鹿児島空港における国際定期路線の利用促進に取り組みます。

スーパーアリーナ構想については、大規模なプロジェクトであり、将来的に望ましい施設としての機能を発揮していくためにも、地元や関係者などの方々が様々な議論や提案をされることが望ましいと考えており、スーパーアリーナに何を期待するかという意向がまとまり、地元や関係者などの意見が揃った段階で進めたいと考えています。

## 第八 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興

農山漁村は、農林水産物の生産現場であるだけでなく、県民に安らぎの空間を提供するとともに、国土保全や水源涵養、景観形成など多面的機能を有しています。

これらの多面的機能を維持・発揮するため、農業者等が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援する日本型直接支払制度の活用が図られるよう、関係機関・団体と連携しながら推進します。

鳥獣被害対策については、改正鳥獣保護法に基づき、市町村とも連携を図りながら、地域の実情に沿ったハード・ソフト両面にわたる総合的な対策を引き続き進めます。

奄美群島の振興については、昨年度創設された奄美群島振興交付金も活用し、引き続き、航路・航空路の運賃軽減や農林水産物の輸送コスト支援など奄美群島が有する条件不利性の改善等の取組を推進します。

また、世界自然遺産登録に向け自然環境にも留意した観光振興の促進を図るとともに、交流人口の拡大に取り組みます。

奄美大島の一般国道58号において整備を進めておりました網野子トンネルについて、3月から供用開始しました。

この供用により、災害時の緊急輸送道路として島民の安心・安全に資するとともに、地域の産

業の振興などに寄与するものと期待しています。

離島の振興については、国の離島活性化交付金や特定離島ふるさとおこし推進事業等を通じ、地元の実情に沿った農林水産業の振興や定住の促進などが図られるよう、取り組みます。

本県への新しい人の流れをつくるため、新たに、鹿児島への移住を希望する方々の相談窓口を5月、東京に設置したほか、市町村等と連携した大都市圏でのセミナー開催や必要な情報を提供できるポータルサイトの充実による情報発信の取組を進め、国が新たに開設した「移住・交流情報ガーデン」と連携しながら、本県への移住促進を図ります。

## 第九 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

行政だけでなく、地域の自治会、ボランティア、NPO、企業など多様な主体が地域づくりの担い手となり、それぞれが連携・協力して、地域社会を支え合う仕組みを構築する「共生・協働の地域社会づくり」は、就任以来進めてきたテーマであり、県政の最も基本的な課題の一つと考えています。

このため、相談会やセミナーの開催によるNPOの活動促進と運営基盤の強化、市町村と連携した共生・協働型地域コミュニティの基盤づくりのモデルの創出、地域リーダーの養成などに取り組みます。

これらの取組により、県内のNPO法人数は1月末で856法人に増加し、地域コミュニティ組織との協働による地域づくりが活性化するとともに、市町村においては、地域コミュニティの再編・構築の機運が高まるなど、その成果は着実に広がりを見せてきています。

また、地元企業からいただいた寄附金を活用し、新たに、地域課題の解決に向けた活動に助成することとしており、今後とも、市町村と十分に連携し、多様な主体による地域づくりの取組を支援するなど、共生・協働による温もりのある地域社会づくりの一層の推進に努めます。

青少年の健全育成については、ふるさとを愛する心の醸成などを目的とした「郷土(ふるさと)に学び・育む青少年運動」を県民一体となって推進しており、本県の教育的風土や伝統を活かして、思いやりの心や自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」のほか、「かごしま子どもリーダー塾」や「新かごしま子ども塾」を実施し、知性と豊かな心を兼ね備えた国際人として通用する人材の育成に努めます。

また、次代の鹿児島の産業・経済界をリードする国際的な人材の育成に資するため、今後一層の経済発展が期待される環黄海経済圏のソウル、上海、台北に本県の青少年を派遣する「環黄海青少年派遣事業」などを実施することとしており、引き続き、国内外の青少年との交流促進事業に取り組みます。

## 第十 教育の再生と文化・スポーツの振興

教育は、将来の社会を担う人材を育成するという、国、地方を通じて取り組むべき最も重要なテーマです。

鹿児島の良き伝統や歴史、風土など優れた特性を活かしながら、知・徳・体の調和のとれた教育を推進し、将来の我が国や鹿児島を担う人材の育成に努めます。

新たな奨学制度については、将来の本県地域産業の担い手となる若者の確保や入学時の経済的負担の軽減を図るため、大学生等が県内に就職した場合の奨学金返済を減免する制度や大学入学前の一時金を貸与する制度について、本年夏までに具体的な制度設計を行うこととしており、安心して教育を受けることができる環境整備に努めます。

本年4月に開校した楠隼中学校・楠隼高等学校については、「トップリーダー教室」や「シリーズ宇宙学」講座の実施など、県内外から入学する生徒にとって魅力ある学校となるよう本県の特性を活かした特色ある教育活動を実践します。

児童生徒の学力向上については、近年の学力の状況や傾向等を踏まえた本県独自の学力向上指針や学力向上支援Webシステムを活用し、未来を拓く確かな学力の養成に努めます。

特別支援教育の推進については、実証研究として特別支援学校にタブレット端末を導入し、児童生徒の障害の状態や特性に応じた教育を実践することにより、特別支援学校における情報化の推進に努めます。

また、鹿児島豊学校については、本年度中に旧鹿児島盲学校跡地に校舎等の施設整備を終え、4月に移転・開校しました。

本県の学校教育の重要な一翼を担っている私立学校については、教育条件の維持・向上、学校経営の健全性を高めるための助成を行うなど、引き続き、魅力ある私立学校づくりのための支援を行います。

平成32年に開催予定の国民体育大会については、5月に正式競技や公開競技の会場となる市町村の選定がなされるとともに、大会の愛称が「燃ゆる感動かごしま国体」に、スローガンが「熱い鼓動 風は南から」に決定されました。

県としては、今後の国体関連施設の整備や運営等に資するため、今回、国民体育大会施設整備等基金への積立を行うこととしており、引き続き、開催に向けた準備を着実に進めます。

また、競技力向上については、天皇杯・皇后杯の獲得を目指し、ジュニア選手及び成年選手の育成・強化、指導者の養成・確保等を計画的に推進します。

「第30回国民文化祭・かごしま2015」については、本年10月31日から11月15日まで、「本物。鹿児島県～文化維新は黒潮に乗って～」をテーマに、県内すべての市町村で100を超える多彩なイベントが展開されます。

また、11月27日から29日まで、「第15回全国障害者芸術・文化祭ふれ愛・アートフェスタかごしま」が開催されます。

これらの大会は、県内外からの多くの来訪者に、豊かな自然や個性ある歴史、文化、豊富な食材を生かした食文化など、全国に誇れる「本物。鹿児島県」の魅力を発信する絶好の機会であることから、今後とも、市町村や関係団体等と連携を図りながら、おもてなしの心にあふれた鹿児島ならではの県民総参加による大会となるよう全力で取り組みます。

霧島国際音楽祭については、地元を支えられたアジアを代表する国際性に富んだ音楽祭として、高い評価を受けておりますが、今後も、より一層の情報発信に取り組み、さらに充実・発展するよう努めます。

鶴丸城御楼門復元については、実行委員会が募集している寄附金が目標額としている4億50百

万円を超えたところでは。

県としては、今回の取組は、民間が主導する新たな官民連携の一つのモデルであり、歴史、文化、建築技術の継承などのほか、新たな観光拠点としても意義あるものと考えており、県と実行委員会による「鶴丸城御楼門建設協議会」を設立し、今後、建設に向けた取組を進めていきます。

また、楼門と城郭を構成する重要な要素である御角櫓についても、あわせて整備します。

「明治日本の産業革命遺産九州・山口と関連地域」については、5月にユネスコ世界遺産委員会の諮問機関である国際記念物遺跡会議（イコモス）から、記載勧告という世界文化遺産としてふさわしい旨の評価を受けたことは、大変喜ばしいことです。

今後とも、国や関係自治体等と緊密な連携を図りながら、世界文化遺産として登録されるよう、全力で取り組みます。

# 1 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築

◇ オープンな県政運営を行うとともに、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、行財政運営戦略を踏まえた持続可能な行財政構造の構築に向けた改革に取り組みます。

## (1) 職員数の縮減

簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用等により、一般行政部門の職員数（平成26年4月1日現在 5,107人）について、引き続き縮減を図ります。

（平成27年4月1日の最終的な縮減数は、退職・採用の状況により確定）

※ 組織機構改革方針 [H17.12策定] 縮減目標：概ね10年で1,000人以上

→ 縮減目標については、既にH23.4に4年前倒しで達成（H17～H26実績：1,198人）

## (2) 地域振興推進事業 970,000千円

地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として、それぞれの地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組みます。

一般枠

➢ソフト事業 140,000千円

➢ハード事業 630,000千円

+

特別枠

➢200,000千円

（ハード及びソフト）



薩摩藩英国留学生記念館

## (3) 権限移譲の推進 195,052千円

市町村に対し、権限移譲プログラム等に基づき地域の実情・ニーズにあった権限の移譲を推進します。

平成27年4月から移譲する主な事務

➢旅券法に基づく「一般旅券（パスポート）の発給申請の受理・交付等」の事務

➢特定非営利活動促進法に基づく「NPO法人の設立認証等」の事務

## (4) ⑨ 鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)策定事業 2,432千円 (②③補)

人口減少を克服し、地方創生を実現するための施策を総合的かつ計画的に推進するため、鹿児島県版の「総合戦略」を策定します。

## (5) 歳入確保に向けた取組

### ① 県税徴収対策の推進

コンビニ納付やクレジット納付等の利用促進、各種広報媒体の活用による納期内納付の促進、個人住民税の滞納縮減対策の実施など、税収の確保に努めます。

### ② 県有財産の有効活用

民間ノウハウの活用や広報の充実等により、未利用地の売却など県有財産の有効活用に引き続き積極的に取り組みます。

(注) (②③補)は、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して、平成26年度3月補正予算(案)に計上している事業です。

## 2 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

医療・福祉

◇ 高齢者の社会参加の推進や要援護高齢者の支援，障害者が自立し，社会参加しやすい環境づくりなど，生涯を通じて安心して暮らせる社会をつくりまします。

### (1) ⑨ 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業 85,053千円(②③補)

年齢や障害の有無にかかわらず，地域において必要な支援を受けられ，交流や支え合いの場となる，小規模な多世代交流・多機能型の福祉拠点施設の整備・運営を支援することにより，心豊かな地域コミュニティの形成を図ります。

### (2) ⑨ 高齢者元気度アップ地域活性化事業 150,000千円

高齢者の健康づくりや地域貢献活動に対して，地域商品券等に交換できるポイントを付与し，高齢者の介護予防への取組を促進するとともに，地域の活性化を図ります。



### (3) ⑨ 生活支援コーディネーター養成事業 3,579千円

単身・夫婦のみ高齢者世帯，認知症高齢者の増加に伴い，在宅における日常生活に支援が必要な高齢者が増加することから，生活支援コーディネーターの計画的な人材育成及び質の向上を図り，生活支援サービス提供体制づくりを推進します。

### (4) ⑨ 認知症疾患医療センターカフェ開設事業 2,250千円

認知症患者に対し早期診断と診断後の適切な支援が行われるよう，認知症疾患医療センターにおいて認知症の人とその家族，地域住民，専門医や介護専門職員などが集う「認知症カフェ」の開設を支援します。

### (5) ⑨ 地域介護基盤整備事業 957,600千円

地域包括ケアシステムの構築を進めるため，市町村が行う小規模特別養護老人ホーム等の介護拠点の整備を支援します。

### (6) ⑨ 地域こども療育支援体制整備促進事業 8,750千円

発達障害が疑われる子どもとその保護者が，身近な地域で早期に継続した療育指導や支援を受けられるよう，地域における療育支援の中核的な役割を担う児童発達支援センターの設置に向けた支援などを行います。



### (7) ⑨ 指定難病医療対策事業 3,395,461千円

指定難病患者に対して良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図ります。

➤平成27年度 医療費助成の対象疾病 110→300程度に拡大

◇ 少子社会に対応し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、結婚、妊娠、出産、子育てへの支援の充実に取り組みます。

**(1) ⑧ 子どものための教育・保育給付事業 7,826,228千円**

質の高い幼児教育及び保育並びに子育て支援の総合的な提供の推進を図るため、子ども・子育て支援新制度（施設型給付）に移行した幼稚園、保育所、認定こども園が教育・保育に要した費用の一部を負担します。

**(2) ⑧ 小規模保育等給付事業 683,643千円**

子ども・子育て支援新制度において、小学校就学前の子どもに対する保育の量的拡大・確保を図るため、市町村が小規模保育等の事業に要する経費の一部を負担します。

**(3) ⑧ 地域子ども・子育て支援事業 1,241,671千円**

地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付します。

**(4) ⑧ 多子世帯保育料等軽減事業 148,991千円(②③補)**

認可保育所・私立幼稚園に入所（就園）する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てに係る経済的負担を軽減します。

**(5) ⑧ 地域少子化対策強化事業 64,000千円**

少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を行います。

**(6) ⑧ 産後ケア推進事業 3,324千円(②③補)**

離島など産科医療資源の少ない地域の妊産婦の産後ケアを支援するため、宿泊型産前産後ケアセンターの利用者への費用の助成を行う市町村を支援します。



**(7) ⑧ 男性の子育て参加促進事業**

**5,634千円(②③補)**

男性の積極的な育児参加を促進するため、県内の新生児世帯の父親に「父子手帳」を配付するとともに、男性向けの育児講座などを開催します。

**(8) ⑧ 在宅重度心身障害児の家族支援事業 4,553千円**

在宅の重度心身障害児の介護に係る家族の負担軽減を図るため、訪問看護師等が家族に代わって看護を行うための経費の助成を行う市町村を支援します。

◇ 医療従事者の安定的な確保、救急医療・在宅医療の提供体制の整備、歯と口腔の健康づくりに必要な連携体制の構築など、安心・安全な医療の提供体制を整備します。

**(1) 地域医療介護総合確保基金造成事業** **1,669,399千円**

病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成します。

**(2) ⑧ 奄美ドクターヘリ導入事業** **25,716千円**



県ドクターヘリ(本土・熊毛地域)

奄美地域にドクターヘリを導入するため、基地ヘリポートに必要な格納庫や給油施設等の設計及び地元関係者との調整を行います。

**(3) かかりつけ医普及啓発事業** **4,791千円**

在宅医療を推進するため、県医師会において、かかりつけ医を認定するとともに、かかりつけ医の役割などについて普及啓発を行います。

**(4) 緊急医師確保対策事業** **274,404千円**

地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与や県外からのU・I・Jターンの促進、初期臨床研修医の確保などの対策を実施します。

＜主な取組＞

- 医師修学資金の貸与  
(地域枠117名、5・6年生枠7名)
- ドクターバンクの運営
- 女性医師復職支援
- 臨床研修医確保対策
- ⑧ 専門医等養成支援事業 など

**(5) ⑧ 産科医療体制確保支援事業** **26,348千円**

産科医療体制の確保が困難な地域において、市町村が新たに産科医師等を確保するための取組を支援します。

**(6) 歯科口腔保健推進事業** **29,625千円**

歯科口腔保健の向上を図るため、歯科保健事業の推進体制の整備や、県民に対する適切な歯科保健知識の普及啓発を行うほか、乳幼児に対するむし歯予防等の取組や医科と歯科など多職種が連携した在宅歯科医療の体制整備を行います。



### 3 安心・安全な社会の形成と県土づくり

◇ 東日本大震災や奄美豪雨災害等を踏まえ、地域防災計画の見直しや原子力災害対策等の強化、通信体制の整備、自主防災組織の活性化などに取り組むとともに、災害に強い安心・安全な県土づくり・地域社会づくりを目指します。

#### (1) ⑨ 県総合防災システム整備事業

6,886千円(263補)

災害時に災害対策が円滑に遂行できるよう、県、市町村等が一元的に情報を集約・共有するシステムの実施設計を行います。



#### (2) ⑨ 鹿児島県地域強靱化計画策定事業

1,649千円

大規模自然災害時に、いつまでも元気であり続ける「強靱な地域」をつくる施策を総合的、計画的に推進するため、有識者会議を開催し、地域強靱化計画を策定します。

#### (3) ⑨ 原子力防災対策事業 567,601千円

防災活動に必要な資機材の整備、被ばく医療体制の充実、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策の強化を図ります。

- 防災活動資機材の整備
  - ・ 防護マスクフィルター等の購入
- 原子力防災に関する知識の普及
  - ・ 広報パンフレット等の作成・配布
- 原子力防災訓練の実施

#### (4) ⑨ 原子力発電等に係る住民説明会開催

3,000千円

原子力発電に対する県民の理解を促進するため、原子力発電の仕組みや安全性、エネルギー政策等について、広く県民を対象とした説明会を開催します。

#### (5) ⑨ 環境放射線監視センター整備事業

58,390千円

老朽化した環境放射線監視センターを新築移転するため、建設予定地の測量、地盤調査及び建屋の設計を行います。



#### (6) ⑨ 住民による地域防災力ボトムアップ事業

3,404千円(263補)

地域防災力の強化を図るため、災害対策基本法で地域住民が市町村へ提案できることとされている地区防災計画の作成を支援します。



### (3 安心・安全な社会の形成と県土づくり〈3〉)

◇ 子どもから高齢者まで、すべての県民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、地域の防犯力の向上や暴力団排除などに取り組みます。

#### (1) 高齢者の交通安全対策 18,748千円

高齢者を対象とした参加・体験型の交通安全教育の実施など、高齢者への交通安全の指導、広報啓発活動を推進します。

- 高齢者交通安全対策事業
  - ・ 運転適性診断車による交通安全教育の実施
  - ・ 夜光反射材着用の促進活動の展開
  - ・ 夜間におけるシルバーナイトスクールの開催 等
- 高齢歩行者事故防止講習会事業
  - ・ 参加体験型の交通安全教室の開催



#### (2) 鹿児島西警察署整備事業 550,510千円

現地に新庁舎を整備することとしている鹿児島西警察署庁舎について、車庫棟の解体・新築工事等を行います。

#### (3) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業 13,971千円



安全で安心な学校を確立するため、スクールガード等を対象とした研修会を開催するなど、地域ぐるみで学校の安全に取り組む体制を整備します。

- スクールガード・リーダーを配置する市町村への助成
- スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催

#### (4) 自主防犯活動推進事業 19,307千円

地域の防犯力の向上を図るため、地域住民に防犯情報を提供するとともに、防犯ボランティア団体等への活動支援を推進します。



#### (5) 暴力団等組織犯罪対策事業 10,971千円

安全で平穏な県民生活の実現に向け、暴力団事務所の開設防止や暴力団排除活動の推進に係る広報、啓発活動等を実施するとともに、組織犯罪対策を強力に推進します。

### (3 安心・安全な社会の形成と県土づくり〈4〉)

◇ 県民の方々が安心して日常生活を送れるよう、消費者への情報提供や相談窓口の機能強化、感染症対策の推進、食の安心・安全の確保などに取り組みます。

#### (1) 消費者行政活性化事業 74,511千円

消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の充実・強化を図るため、弁護士などの専門家による市町村消費生活相談員を対象とした研修会を開催するほか、高齢者・若年者向けの啓発広報を行います。

- ▶市町村消費生活相談員等研修
- ▶市町村消費生活相談員等に対する弁護士相談
- ▶高齢者・若年者向け啓発用テレビCMの放映 等



#### (2) 風しん検査事業 6,724千円

風しんの感染予防やまん延防止を図るため、妊娠を希望する女性等に対して無料の抗体検査を実施します。

#### (3) 感染症医療対策事業 22,362千円

感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症指定医療機関の運営費の一部を助成します。

#### (4) ⑧ 危険ドラッグ対策事業 2,910千円

危険ドラッグが人体に影響を及ぼす有害性等について、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行います。

#### (5) 水俣病対策事業 4,159,965千円

水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく医療費助成等を行います。

#### (6) 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業 4,944千円



食の安心・安全推進条例に基づき、県民の健康の保護、食品等に対する県民の信頼確保及び安全な食品等の生産・供給に関する施策を展開し、安心・安全な食の鹿児島づくりを推進します。

◇ 環境先進県として、世界自然遺産の屋久島を「CO<sub>2</sub>フリーの島」とする試みや再生可能エネルギーの導入促進などに取り組むとともに、循環型社会の形成や鹿児島県の豊かな自然環境を生かした取組を推進します。

**(1) ⑨ かがしまグリーンファンド(仮称)導入促進事業 250,000千円**

県や金融機関等が一体となってファンドを創設し、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入に取り組む事業者の資金調達の円滑化を図ります。

**(2) ⑨ 水素エネルギー利活用検討事業 1,428千円(②③補)**

水素エネルギーの利活用に向けた総合的かつ一体的な取組を推進するため、本県における水素エネルギーの今後の取組の方向性を協議・検討します。

**(3) かがしま低炭素社会モデル創造事業 26,202千円**



屋久島で導入された電気自動車

屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進し、モデル性や発信性の高い取組を行います。

- 屋久島CO<sub>2</sub>フリーの島づくりに関する研究会の開催
- 電気自動車導入に係る助成(補助台数:30台)

**(4) ⑨ バイオマス高度利用プロジェクト推進事業 1,460千円(②③補)**

本県に適した家畜排せつ物等バイオマスのエネルギーなどへの高度利用を具体的・総合的に検討し、本県のバイオマスの高度利用を普及促進します。

**(5) 木造公共施設の整備 315,521千円**

県産材を利用した社会福祉施設や病院などの整備や内装の木質化などに対して助成します。

- 森林整備・林業木材産業活性化推進事業(かがしま木づかい推進事業)
- かがしま材利用推進事業(木造公共施設整備事業)

**(6) 環境にやさしい「かがしま木の家」推進事業 6,685千円**

環境にやさしい県産材の利用拡大を図るため、かがしま材を積極的に利用して家づくりに取り組む工務店の活動を支援します。

- 「かがしま緑の工務店」登録制度・取組PR
- 「かがしま緑の工務店」活動支援



県産材を利用した「かがしま木の家」

**(7) 森林にまなびふれあう推進事業(森林環境税関係事業) 32,512千円**

森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、森林にふれあう機会を提供するとともに、小中学校等における森林環境教育や多様な主体による森林づくりなどを推進します。

- 森林とのふれあい推進事業: 県民自ら企画・実施する森林・林業に対するふれあい体験活動の支援等
- 未来につなぐ森林環境教育推進事業: 学校林等における森林教室、体験活動の支援等
- 多様な主体による森林づくり推進事業: 森林ボランティア技術研修、ボランティア団体の森林づくり支援等

**(8) 森林をまもりそだてる整備事業(森林環境税関係事業) 379,242千円**

地球温暖化防止など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るため、間伐や再造林等の森林整備や県産材の利用拡大を推進します。

- 未来につなぐ森林づくり推進事業: 間伐、路網整備、再造林の推進等
- 里山林総合対策事業: 雑木竹林や枯損木等の伐採整理等
- 木のあふれる街づくり事業: 施設の木造化、内装木質化への助成等

**(9) ⑨ 甑島国定公園協働型管理運営推進事業****4,929千円**

優れた自然の風景地である甑島国定公園の適正な管理と利用の増進が図られるよう管理計画書を作成するとともに、ガイド育成のための研修会を開催します。



鹿島の断崖

**(10) ⑨ 奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業****34,006千円**

奄美群島の平成29年度の世界自然遺産登録を目指し、環境保全や持続可能な利用など登録に必要な取組を推進します。



奄美中央林道沿道

- 遺産区域の緩衝機能の強化のため、照葉樹林の再生や生物多様性保全機能強化等の具体の取組の実施主体や実施スキームを決定
- 遺産の保全と持続的な観光利用の両立のための観光マスタープランを策定
- 自然環境に配慮した公共事業を行うための環境配慮指針の策定など

**(11) 生物多様性保全対策事業 4,443千円**

「生物多様性鹿児島県戦略」に基づき、生物多様性の保全と持続可能な利用を図るため、重点的に対策が必要な外来種を選定するとともに、外来種対策方針の策定に向けた検討を行います。

◇ 大規模経営体の育成や生産性の高い産地の育成を推進し、「安心・安全・新食料供給基地かごしま」の形成を図るとともに、本県の優れた農林水産物のブランド化と輸出の促進を図ります。

**(1) ⑧ 大隅加工技術研究センター関係事業**

**215,074千円 (一部②③補)**

高付加価値型農業への展開を図るため、大隅加工技術研究センターを開設し、新たな加工・流通技術の研究・開発、加工事業者等による加工品の試作品づくりや販路拡大等を支援します。



完成イメージ図

**(2) 畑地帯総合農地整備事業 8,052,722千円**

畑作農業経営の体質強化のため、農業用排水施設、区画整理等の基盤整備を推進します。

**(3) 農地集積推進事業 576,983千円**

担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業活動への支援等を行います。

- 農地中間管理機構事業
  - ・機構の運営及び活動支援
- 機構集積協力金交付事業
  - ・機構への貸付に伴う離農者等への支援
- 農地売買支援事業
  - ・農地の買い入れ、売り渡し業務の支援

**(4) 青年就農給付金事業 660,040千円**

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（最長2年間）及び就農直後（最長5年間）の所得を確保する給付金を支給します。

**(5) 多面的機能支払交付金 1,728,246千円**

農業者等が行う農地の維持や集落機能の強化、排水路等の長寿命化等の活動を支援する交付金を交付します。

**(6) ⑧ 「かごしま黒豚」第4系統豚導入事業 13,991千円(②③補)**

県内の黒豚農家に種豚を供給している一般社団法人鹿児島県種豚改良協会に対して、第4系統豚の導入を支援します。

**(7) 酪農ヘルパー利用支援事業 4,040千円**

酪農家の経営に不可欠な酪農ヘルパー制度の安定的な運営のため、酪農家への支援を行います。

**(8) ⑧ PED防疫体制確立事業 34,500千円**

PEDのまん延防止を図るため、PED防疫マニュアルに基づく防疫措置を実施するとともに市町村等が実施する防疫措置に対する支援を行います。

**(9) 農山漁村6次産業化推進事業 165,047千円**

農業者等が自ら生産・加工・販売に取り組む6次産業化を推進するため、個別相談等を行うサポートセンターの運営や、事業者が行う6次産業化の取組を支援します。

**(10) かごしまの食輸出拡大事業 11,296千円**

香港、シンガポール等の量販店等における「鹿児島フェア」の開催や海外バイヤーの招へいによる産地PR・商談会等を実施するとともに、海外の販路拡大に取り組む農業法人等の取組を支援します。



香港におけるPR風景

**(11) 県産畜産物販路拡大対策事業 8,982千円**

香港、台湾、東京などでの展示会や広報媒体等によるPR活動、県外等での新規販売指定店の開拓により、「鹿児島黒牛」、「かごしま黒豚」等の知名度向上と販路拡大を図ります。

**(12) ⑨ かごしまの食ブランディング事業 11,894千円(②③補)**

かごしまブランド産品をはじめとする、県産農産物等の認知度向上と販路拡大を図るため、「かごしまの食ウェブサイト」と連動した大消費地の高級量販店や飲食店等におけるプロモーション活動等を行います。

**(13) ⑨ 「かごっまの味」制定普及事業 3,000千円**

本県の食文化を次世代へ継承するとともに、本県農林水産物の理解促進や地域の活性化を図るため、本県の郷土料理等を「かごっまの味」として制定・普及します。

**(14) ⑨ 売れる仕上げ茶等生産推進対策事業 2,637千円(②③補)**

市場性の高い仕上げ茶の生産を促進するため、仕上げ茶の加工技術取得のための研修会の開催やアドバイザーによる現地指導等を実施します。

**(15) ⑨ 農業開発総合センター果樹部試験研究施設  
整備事業 36,559千円**

「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言を踏まえ、果樹部を吹上・金峰地区に集約移転するために附帯施設やほ場等の整備に係る実施設計等を行います。



本県オリジナル品種：大将季

◇ 本県産水産物の販売力強化や魚食の普及，輸出の促進を図るとともに，かごしま材の安定的な供給と利用促進，特用林産物の生産振興と消費拡大を図ります。

**(1) かごしまのさかな販売促進事業 3,934千円**

本県産水産物の販売力強化と消費拡大を図るため，生産者等による県内外での販売活動及び魚食普及や水産物のPR活動を支援します。



かごしまのさかな:カンパチ

**(2) ⑨ 浜の活力再生支援事業 2,999千円(②⑥③補)**

「浜の活力再生プラン」に掲げる漁業所得の向上や漁村地域の活性化の取組を支援します。

**(3) ⑨ 水産加工品ブランド化推進事業 2,707千円(②⑥③補)**

水産加工業者等が連携して行うかごしまの水産加工品のブランド化推進に向けた取組等を支援します。

**(4) ⑨ かごしまのさかな海外市場拡大事業 4,380千円(②⑥③補)**

本県産水産物の更なる輸出拡大を図るため，海外における販売促進活動等を支援するとともに，水産物輸出促進協議会（仮称）を設置します。

**(5) ⑨ 県産材輸出拡大支援事業 4,788千円  
(②⑥③補)**

県産材輸出促進協議会の開催による関係者間の情報交換や連携強化を図るとともに，市場調査や良質材を使用した製材品等の輸出などの取組を支援し，県産材の輸出拡大を図ります。



志布志港で輸出される丸太

**(6) ⑨ 木材生産総合対策推進事業 5,000千円(②⑥③補)**

木材生産量の増大と循環型森林経営の構築を図るため，意欲ある林業事業体を核とした増産対策や広域的な集荷・流通対策などの取組を支援します。

**(7) 原木しいたけ需要拡大緊急対策事業 10,611千円**

本県産原木しいたけを使った新商品の開発・生産などの新需要創出や販路拡大，安心・安全のPRなどの取組を支援します。

## (5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈4〉)

◇ 本県産業の中核を担っている食品関連産業におけるマーケットイン戦略の推進や食品加工の高品質化・技術革新、経営力の向上等を総合的に支援する「食品関連産業振興プロジェクト」を引き続き推進し、食品関連産業の更なる振興と雇用の創出・拡大を実現します。



### ○ 食品関連産業振興プロジェクト事業 合計 423,280千円

#### (1) 食品関連産業推進協議会事業 11,044千円

食品関連産業振興プロジェクトを推進するため、関係者を構成員とする協議会を開催します。

#### (2) 食品関連産業経営者塾事業 42,280千円



食品関連企業の経営力強化を図るため、経営者向けセミナーを実施するとともに、魅力ある商品づくりや商談会の開催など、販路開拓を支援します。

#### (3) 食の専門家チーム派遣事業 15,961千円

食品関連企業の経営戦略や営業、ブランディングなどの課題解決を支援するため、専門家チームを派遣します。

#### (4) ⑨ 食品関連産業デザイン活性化事業 12,274千円

食品関連企業のデザイン性に優れた商品づくりを支援するため、企業やデザイナー等を対象としたセミナーの開催や、企業とデザイナーのマッチングなどを実施します。

#### (5) ⑨ 食品関連産業ものづくり革新推進事業 15,469千円

食品関連企業の利益力アップを図るため、生産管理の専門家を企業に派遣して助言を行うほか、生産管理に関するセミナーなどを開催します。

#### (6) ⑨ 一次加工品販路開拓等支援事業 10,846千円

県産農畜産物の付加価値向上等を図るため、一次加工食品関連企業に対して専門家を派遣し、品質管理や販路開拓等の支援を行います。

#### (7) かごしまの「食」付加価値向上対策事業 157,216千円

国内外の有力な市場を対象に、現地のニーズに対応した新商品開発や販路開拓など、食品関連企業が行う付加価値向上に向けた取組を支援します。



#### (8) 安心・安全な食の認証取得促進事業 82,607千円

食品関連企業が行う食品の安全性や衛生管理などの認証取得に向けた取組を支援します。

## (5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈5〉)

◇「かごしま製造業振興方針」等に基づき、地域特性を生かした新たな産業の創出や、今後とも成長が見込まれるアジアへの販路開拓支援等を図りながら、活力ある地域経済を構築します。

### (1) ⑨ 地域活性化起業家支援事業 95,735千円(②③補)

県内過疎地域等において新たなビジネスや雇用を創出し、地域の活性化を促進するため、当該地域で起業を目指す人などを対象に、起業初期段階における負担軽減等の支援を行います。

### (2) ⑨ サービス・イノベーション推進事業 75,585千円(②③補)

宿泊業や飲食業など県内雇用の大きな受け皿となっているサービス産業について、より質の高いサービスの提供や効率性の向上など付加価値の向上につながる取組を支援することにより、雇用の安定と地域経済の活性化を図ります。

### (3) ⑨ 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 192,191千円(②③補)

地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、創業や新たな分野への進出、規模拡大に取り組む中小製造業者に対し、経営計画の策定、研究開発、設備投資等を一貫して支援します。

### (4) ⑨ 企業立地促進補助事業 868,828千円

本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う設備投資に係る経費の補助及び、進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費の補助を実施します。

### (5) ⑨ 「しごと」創生～巡る。かごしまの工業団地ツアー事業 3,695千円(②③補)

本県への企業立地を促進するため、県外企業の経営者等を招へいし、本県の工業団地を紹介するツアーを実施します。

### (6) ⑨ ヘルスケア・ものづくり交流事業 5,000千円(②③補)

今後の市場拡大が期待されるとともに、中小企業の進出が大きく期待されるヘルスケア産業への県内中小製造業者の参入を促進するため、ビジネス交流や機器開発、販路開拓等の取組を支援します。

### (7) ⑨ 製造業海外取引支援事業 8,052千円(②③補)

海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に、海外市場動向等に係るセミナーの開催や海外商談会への出展支援等を実施し、海外における新たな取引先の開拓を支援します。



海外商談会

### (8) ⑨ かごしま未来企業バトンタッチ支援事業 1,192千円(②③補)

中小企業の円滑な事業承継を促進するため、中小企業の経営者及び後継者を対象にしたセミナーを開催します。

## (5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈6〉)

◇ 魅力ある観光地づくりや旅行商品造成等の取組をさらに進め、世界を魅了する観光地「KAGOSHIMA」の形成を図るとともに、かごしまの多彩な魅力「本物。鹿児島県」を戦略的にPRします。

### (1) ⑨ かごしま国民文化祭開催記念ープレミアムお得旅促進事業

948,000千円(②③補)

国民文化祭・かごしま2015の開催を記念して、本県への来訪者の増加を図るため、旅行会社等との連携による割引旅行商品やお土産クーポンなどを発行し、本県への誘客と消費喚起を促進します。

### (2) ⑨ 直行便利用海外誘客特別キャンペーン事業 200,000千円(②③補)

本県と海外定期航空路線で結ばれる国や地域を対象に、現地旅行エージェント等との連携により、県内で利用できるお土産クーポンなどを発行し、外国人観光客の本県への誘客と消費喚起を促進します。

### (3) ⑨ 「本物。鹿児島県の逸品」PR・販売促進事業 960,000千円(②③補)

国内外におけるWebサイトや物産展等において、本県の誇る優れた一次産品をはじめとする特産品を割引価格で購入できるキャンペーンを展開し、県産品の更なる販路開拓・拡大を図ります。

### (4) ⑨ ふるさと名物商品販路開拓支援事業 80,000千円(②③補)

全国商工会連合会のWeb 通販サイト内に、本県特産品を割引価格で購入できる本県サイトを開設し、本県特産品のPRと販路開拓を図る取組を支援します。

### (5) 「本物。鹿児島県」定着化事業

62,000千円(②③補)

「本物。鹿児島県」の多彩な魅力を拡大・定着化させるため、国内外において本県PR動画の放映等を行います。



ドイツ大使公邸での知事トップセールス

### (6) トップセールス推進事業 33,805千円

アジアや国内において、経済界と連携した知事トップセールスを実施し、本県のPRを積極的に展開するとともに、Web物産展等を実施します。

### (7) 観光かごしま大キャンペーン推進事業 85,000千円

行政と民間が一体となり、積極的な誘客対策や観光かごしまの広報宣伝を展開します。

また、明治維新150周年に向けた特別キャンペーンの実施など、ブランド力のある観光資源を活かし、更なる誘客促進を図ります。

## (5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈7〉)

### (8) YÔKOSO! KAGOSHIMA(海外誘客強化)事業 75,091千円(②③補)

アジアを中心とする海外からの誘客強化を図るため、行政、関係団体・業界等が一体となって、各種の誘客促進活動や、受入体制の整備を進めます。

- 韓国、中国、台湾、香港等への誘客セールス
- 旅行エージェント・マスコミ等の招請
- 送客実績に応じた旅行エージェントへの支援 等

### (9) 中国誘客特別事業 11,303千円(②③補)

中国からの安定的、継続的な誘客を図るため、個人旅行や教育旅行などを対象とした海外セールス等による誘致を行います。

### (10) ⑨ 2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業 6,500千円

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の経済効果や社会的効果を本県に波及させるため、同大会の参加国等に対する事前合宿の誘致活動を官民一体となって推進します。

### (11) ⑨ 大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業 421,414千円 (一部②③補)

スポーツ観光王国かごしまを一層推進するため、大隅地域に陸上競技トレーニング拠点施設を整備します。

### (12) 魅力ある観光地づくり事業 1,000,000千円

魅力ある観光地づくりや観光客の受入体制の充実を図るため、錦江湾を一周する「錦江湾しおかげ街道」の整備をはじめ、街並整備や景観整備、沿道修景等を進めます。



### (13) 佐多岬観光整備事業 443,000千円

本土最南端の佐多岬とその周辺地域について、大隅地域の観光拠点として整備を進めます。

### (14) ⑨ 清華大学との交流促進事業 50,000千円

清華大学との包括協定(MOU)に基づき、経済、青少年、学術などの分野において交流事業を実施し、人材育成や人的ネットワークの構築を図ります。

### (15) ⑨ 英国留学生派遣150周年記念 薩摩スチューデント派遣事業 8,911千円

薩摩藩英国留学生派遣150周年を記念し、青少年を英国に派遣して交流等を行い、未来の鹿児島を担うグローバル人材の育成を図るとともに、英国との交流を促進します。

### (16) ⑨ 宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業 2,162千円(②③補)

国内唯一のロケット打上げ施設を生かした新事業創出や人材育成等を図るため、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、県内企業等を対象としたセミナーや将来を担う子ども達向けのフォーラムを開催します。

## 6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

◇ 雇用の安定・確保を図るため、離職者等に対する雇用機会の創出や、職業訓練の充実等を図るとともに、多くの人材がふるさと鹿児島で働くことができるよう、新規高卒予定者等の県内就職のための取組を推進します。

### (1) ① 若年者UIターン促進事業 10,084千円(②③補)

県外へ進学した大学生等のUIターンを促進するため、県内外において企業説明会を開催します。

- 企業説明会の開催
  - ・ 東京、大阪、福岡(各1回、H28. 3月)
  - ・ 県内(1回、H27. 8月)



### (2) 民間教育訓練機関への委託料 580,741千円



民間教育訓練機関に委託して行う離職者等を対象とした職業訓練を実施し、就職に向けた支援を行います。

- コース：介護福祉士養成科、ITビジネス科、総合オフィスワーク科、観光ビジネス科、ショップマネジメント科、スポーツビジネス科等
- 定員：26年度当初：2,085名 → 27年度当初：2,090名

### (3) 離職者等職業訓練助成金 74,500千円

雇用保険等の支給がない非正規労働者などの求職者に対し、訓練受講期間中の生活の安定を図るため、県独自の訓練助成金を支給します。

### (4) 鹿児島魅力企業に会える！合同企業説明会 1,536千円

大学生等の県内就職を促進するため、就職活動解禁後の早い時期（平成28年3月頃）に大学3年生等を対象とした県内企業合同説明会を開催します。

### (5) 新規学卒者就職促進対策 672千円

新規高卒者の県内企業への就職を促進するため、高校等の就職指導担当者と県内企業が一堂に会する情報交換会を開催します。



### (6) 県内企業魅力発見事業 3,018千円

若年者の県内就職を促進するため、新規高卒者等を対象とした県内企業見学会を実施します。

## (6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり〈2〉)

### (7) 働きたい女性の再就職支援事業 1,026千円(②③補)

結婚・出産・子育て等により就労を中断し、再就職を希望している女性がスムーズに就職活動を行えるよう、必要な知識の習得のための研修を実施します。



### (8) 雇用確保ローラー作戦 386千円

経済団体や県内企業を訪問し、求人枠確保や雇用維持について要請等を行います。

### (9) 就農・就業チャレンジ研修 10,953千円(②③補)

離職者等が、農業法人等への就業や農業の経営開始を円滑に行えるよう、農業大学校において約1年間の実務研修を実施します。

### (10) 若者自立支援対策推進事業 25,800千円

不登校、ひきこもり、ニート、フリーターなどの状態にある子ども・若者に対する総合相談窓口の設置や、支援地域協議会による支援、各種啓発活動などを通して、総合的な若者自立支援策を推進します。

かごしま子ども・若者総合相談センター  
(ひきこもり地域支援センター)

- 場 所：県青少年会館2階(鹿児島市鴨池新町)
- 相 談 日：火曜日～日曜日
- 相談時間：10時～17時

### (11) ひとり親家庭等就労支援対策事業 14,860千円

母子家庭の母等の自立を支援するため、就業支援講習会等を開催するとともに、職業能力開発の講座受講料の一部や養成機関での資格取得期間中の生活費の一部を支給します。

### (12) 生活保護受給者の就労支援事業 10,247千円

就労可能な生活保護受給者の早期の就労・自立を促進するため、地域振興局・支庁に就労支援員を設置します。

### (13) 障害者就業・生活支援センター運営事業 47,726千円

職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の支援を行い、障害者の自立を図ります。

## 7 快適で活力ある生活空間の形成

◇ 国内外を結ぶ陸海空の交通ネットワークの形成，地域の実情に応じた公共交通網の維持，充実に努めるとともに，県内どこにおいても快適に住み続けることができる郷土の形成を目指します。

### (1) 高規格幹線道路等高速交通網の整備

広域交通ネットワークの早期形成を図るため，高規格幹線道路や県内各地から空港，港湾などの交通拠点へアクセスする道路等の整備を進めます。



東九州自動車道(野方IC)

- ▶ 高規格幹線道路(国直轄)  
東九州自動車道，南九州西回り自動車道
- ▶ 地域高規格道路  
鹿兒島東西幹線道路(国直轄)，北薩横断道路(広瀬道路，泊野道路)  
都城志布志道路(末吉道路，有明道路，有明志布志道路，志布志道路)  
南薩縦貫道(知覧道路，霜出道路等)，大隅縦貫道(吾平道路)

### (2) 鹿兒島港新港区の改修

1,835,655千円



鹿兒島港(新港区)

鹿兒島港新港区について，奄美・沖縄フェリー航路の拠点機能の強化を図るため，平成26年3月に供用した耐震強化岸壁やフェリーターミナル等に引き続き利用者の利便性・安全性の向上，円滑な物流の確保に向けた改修を行います。

- ▶ フェリー岸壁等の整備
- ▶ 貨物上屋，物揚場等の整備

### (3) 錦江湾におけるマリーナの計画調査

10,000千円

県民や観光客が海に親しみ，ふれあえる環境を整備するため，鹿兒島港において，クルーザーヨットに対応したマリーナについての適地及び施設配置など，更に検討を進めます。

### (4) 臨港道路(鴨池港区～中央港区)計画調査

30,000千円

鹿兒島港における港湾物流の円滑化や臨海部の渋滞緩和などを図るため，鴨池港区から中央港区間の臨港道路の早期事業化に向けた調査・手続きを進めます。

### (5) 鹿兒島港(旧木材港区)の再開発計画調査

40,000千円

利用が低下している鹿兒島港旧木材港区の有効活用を図るため，同港区のグランドデザインを作成するなど，再開発に向けて更なる活用方策の検討を進めます。



鹿兒島港(旧木材港区)

## (7 快適で活力ある生活空間の形成〈2〉)

### (6) 国際交流港湾の整備等

大型観光船の寄港拠点、南九州の流通拠点としての港湾機能の整備を行うとともに、国内外の船会社、貿易事業者等に対する志布志港や川内港へのコンテナ船の誘致活動など、国内外の交流・物流を支える港湾としての利用促進や航路の充実などに取り組みます。



志布志港・新若浜地区

### (7) 鹿児島空港国際化促進事業 208,935千円

ソウル線、上海線、台北線及び香港線の安定的運航や利用促進を図るため、利用団体に対する運賃の助成や航空会社に対する運航支援を行います。



### (8) ⑧ 鹿児島空港冷蔵冷凍施設運営支援事業 14,782千円(②③補)

鹿児島空港の国際航空貨物の需要拡大を図り、国際定期路線の安定的運航を確保するため、同空港に整備される冷蔵冷凍設備の運営を支援します。

### (9) ⑧ 屋久島空港滑走路延伸可能性調査 7,000千円

現空港の滑走路長では、プロペラ機しか離着陸できないことから、ジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の地形的な可能性について、調査・検討を行います。

### (10) 離島航路補助事業 457,991千円

離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため、離島航路事業者に対し、運航費欠損額及び船舶建造費等の助成を行います。

### (11) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業 21,302千円



「さんふらわあ」の持続的運航を確保するため、県志布志・大阪航路利用促進協議会が実施する乗用車輸送に対する運賃助成や関西地方における志布志・大阪航路のPR等について支援を行います。

### (12) 肥薩おれんじ鉄道関係事業 191,962千円(一部②③補)

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、新たな支援スキームに基づき、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費の支援等を行います。

- 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業  
・基盤設備の維持等に対する支援
- 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業  
・イベント支援・広報等による誘客対策を実施
- 肥薩おれんじ鉄道沿線等景観整備支援事業  
・沿線や駅周辺の景観整備を支援

## (7 快適で活力ある生活空間の形成〈3〉)

◇ 景観に配慮した調和の取れた個性あるまちづくりや、地域の人々が生き生きと暮らすことのできる活力あるまちづくりを進めます。

### (1) 甲突川リバーサイドウォークの整備 80,000千円

鹿児島市が進める甲突川周辺のまちづくりと連携し、県民や観光客が川に親しみ、憩える場となる水辺空間を創出するため、散策路等の整備を行います。



### (2) ㊦ 鶴丸城楼門建設事業 649,070千円(一部㊦3補)



鶴丸城楼門建設に係る経費の一部を負担するとともに、あわせて建設することとしている御角櫓に係る埋蔵文化財発掘調査を行います。

### (3) かごしま県民交流センター環境改善事業 2,704千円

かごしま県民交流センターの公共空間としての本来の機能を再生するため、平成26年度に実施した「かごしま県民交流センター在り方検討委員会」の検討結果を踏まえた設計を行います。

### (4) ㊦ 中央町19・20番街区公共空間創出支援事業 37,900千円

中央町19・20番街区で計画されている再開発ビルについて、陸の玄関口にふさわしい都市景観に配慮したデザインや公共性の高い空間の創出が予定されていることから、整備に要する費用の一部を支援します。

### (5) 公園の整備 308,800千円

県民のレクリエーション活動や自然とのふれあいなど、多様なニーズに対応するため、都市公園の整備を行います。また、安全確保のため老朽化した施設の改修等を行います。

### (6) スーパーアリーナ調査検討事業 3,000千円

スーパーアリーナについて、引き続き、改めて検討するための調査、資料収集等を行います。

### (7) かごしま・人・まち・デザイン表彰事業 2,767千円

地域の特長を活かした魅力あるまちなみやデザインの形成を推進するため、「かごしま・人・まち・デザイン賞」の表彰を行います。

## 8 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興

◇ 農山漁村における集落の活性化に向けた取組への支援や移住・定住の促進、奄美・離島地域の振興を図ります。

### (1) 鳥獣被害対策関係事業 675,967千円

鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため、関係機関が一体となって行うソフト・ハード両面にわたる総合的な対策を推進します。

### (2) ⑨ かごしま「よかところ」移住・交流促進事業 19,195千円(②③補)

本県への移住を促進するため、首都圏における移住・交流相談員の設置、移住・交流セミナー等を実施します。

### (3) ⑨ 過疎地域等集落対策総合支援事業 1,702千円(②③補)

首都圏等における地域おこし協力隊の募集を実施するとともに、集落対策等に係る地域会議を開催し、過疎地域における課題解決の事例研究等を行います。

### (4) ⑨ 地域力創造支援強化事業 4,457千円(②③補)

複数の生活圏にまたがる地域の様々な課題について、高度な知識・経験を備えた専門家を長期・継続的に派遣します。

### (5) 奄美群島の振興

#### ① 奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業 681,799千円

奄美群島における農林水産物の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物の輸送費の一部助成を行います。

#### ② 奄美群島航空・航路運賃軽減事業 1,005,539千円

奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃・航路運賃の一部助成を行います。

#### ③ 奄美群島交流需要喚起対策特別事業 277,260千円

奄美群島の交流人口拡大に向けて、東京－奄美間等における航空運賃や鹿児島－奄美間等の航路運賃の軽減措置を試験的に行います。

#### ④ 奄美群島成長戦略推進交付金

591,712千円

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく産業振興等の取組を支援します。



#### (6) 特定離島ふるさとおこし推進事業 900,000千円

三島村、十島村等の特定離島地域を対象に市町村等による産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策などの取組を支援することにより、地域の活性化を図ります。

#### (7) 離島地域おこし団体活動支援モデル事業 7,870千円

離島の地域おこし団体等に対し、専門的見地やスキルを持った人材による支援体制を構築するモデル事業を実施します。

## 9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

◇ 地域の自治会，ボランティア，NPO，企業などが共に協力して地域社会を支え合う「共生・協働による地域社会づくり」を推進します。また，鹿児島の良い伝統や風土を十分に生かしながら，すべての人がお互いを思いやり，支え合う，優しく温もりのある地域社会（有徳の地域社会）の形成に取り組みます。

### (1) 共生・協働の地域社会づくり基金造成事業

200,000千円

共生・協働の地域社会づくりを推進するため，基金の造成を行います。

▶平成27年度末基金残高 1,769百万円程度



共生・協働・ボランティア・NPOマーク

### (2) 共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業

9,165千円（一部②③補）

「共生・協働の地域社会づくり」推進の重要な担い手である地域コミュニティの活動の活性化を図るため，共生・協働型地域コミュニティのモデル地区を創出し，その取組の普及・拡大を図るとともに，専門的または実践的助言を行うアドバイザーを派遣し，取組の更なる促進を図ります。

### (3) ふるさとの道サポート推進事業

12,981千円

地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため，ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援します。

### (4) みんなの水辺サポート推進事業

14,296千円

地域住民等による自主的な河川・海岸の清掃美化活動を推進するため，ボランティア（みんなの水辺サポーター）の活動を支援します。

### (5) ① 地域貢献活動サポート事業

20,372千円

共生・協働による地域社会づくりの担い手となるNPO法人，地域コミュニティ組織等の多様な主体の地域課題の解決に向けた活動の活性化を図るため，「鹿児島県共生・協働の地域社会づくり基金」への寄附を活用して，その活動に必要な経費の一部を助成します。



NPO法人によるフードバンク活動

### (6) NPO共生・協働・かごしま推進事業

15,103千円

地域課題の解決に向けて，NPO等から企画提案のあった事業を，県がNPO等と協働して取り組むことにより，地域に根ざした共生・協働の取組を推進します。

## (9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり〈2〉)

### (7) NPO等経営基盤強化事業 8,846千円

NPO法人からの税務・会計、労務管理等に関する相談に専門家が対応する相談会を実施するほか、NPO法人が組織管理や資金調達などの知識やスキルを習得する講座を開催します。

### (8) かがしま共生・協働サポート融資 1,700千円(債務負担行為)

共生・協働の地域社会づくりの担い手であるNPO法人等の活動を支援するため、経営基盤の安定・強化に必要な資金融資の円滑化を図ります。

➤融資枠	34,000千円
➤融資限度額	つなぎ資金 10,000千円 運転資金 2,000千円

### (9) 「<sup>ふるさと</sup>郷土に学び・育む青少年運動」推進事業 4,586千円

青少年の自立の精神と豊かな感性のかん養、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的として、地域における青少年運動の活性化や、親子のふれあいを促進する「家庭の日」の普及・啓発を図る「郷土に学び・育む青少年運動」を推進します。

### (10) かがしま地域塾推進事業 14,122千円



鹿児島島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の県内全域への拡大・普及を図るとともに、「かがしま子どもリーダー塾」、「新かがしまこども塾」等の実施により、ふるさとに根ざした国際的な人材を育成します。

### (11) 環黄海青少年派遣事業 15,840千円

環黄海経済圏の主要都市であるソウル、上海、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や経済活動の現場体験等を通して、次代の鹿児島島の産業・経済界をリードする国際的な人材を育成します。

### (12) 青少年海外ふれあい事業 3,256千円

香港・シンガポールの青少年の受入及び本県青少年の両国への派遣を通し、国際的感覚やふるさとを愛する心を醸成するとともに、次代の鹿児島を担う青少年リーダーを育成します。



シンガポール青少年との交流

## 10 教育の再生と文化・スポーツの振興

◇ 誰もが安心して教育を受けられる社会をつくり、児童・生徒の学力向上や特別支援教育の充実を進めるとともに、スポーツ振興や国際交流の推進に取り組みます。

### (1) ⑨ 新たな奨学制度導入検討事業 9,600千円

新たな奨学制度について、平成27年度中の導入を目指して検討を進めます。

### (2) 奨学のための給付金事業 (公立)328,456千円, (私立)146,269千円

授業料以外の教育費負担を軽減するため、国が定める所得要件を満たす世帯の高校生等に対して奨学のための給付金を支給します。

### (3) ⑩ かがしま学びチャレンジ推進事業 5,726千円

平成26年度に策定・整備した学力向上支援Webシステムを活用して、児童生徒の学力や学習状況を把握するとともに、学力向上指針「学びの羅針盤」を活用し、本県児童生徒の学力向上を図ります。

### (4) ⑪ かがしま学力向上プログラム 7,478千円

各地区に中核となる教員のプロジェクトチームを設け、モデル授業の実施や評価問題の作成等を行い、Webシステムによる配信・活用を図ること等により、教員の授業力向上を図ります。

### (5) 楠集中高一貫教育校関係事業 (一部②③補)

#### ① ⑫ 楠集中高一貫教育校振興事業 130,866千円

平成27年4月に開校する楠集中高一貫教育校において、「シリーズ宇宙学」や「トップリーダー教室」など、楠集独自の教育活動を実践するとともに、必要な備品の整備や生徒募集のための周知・広報活動を行います。



寄宿舎棟(I期整備)

#### ② 楠集中高一貫教育校施設整備事業 1,241,028千円

楠集中高一貫教育校において、寄宿舎棟の整備を引き続き行います。

### (6) ⑬ かがしま・英語コミュニケーション能力育成事業 5,107千円(②③補)

中高校生の英語コミュニケーション能力の育成を図るとともに、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、英語によるコミュニケーションを体験するイングリッシュキャンプなどを実施します。



### (7) ⑭ 特別支援学校学習支援ICT活用事業

3,435千円

特別支援学校においてタブレット端末を整備し、児童生徒の障害や特性に応じた教育を実践します。

## (10 教育の再生と文化・スポーツの振興〈2〉)

### **(8) 地域協働による専門高校活性化プラン** 2,600千円 (263補)

専門高校が、日頃の学習成果を活かしながら、地域の抱える課題解決に向けた取組を地域住民と協働して行うことにより、創造性を持った地域を担う人材の育成を図ります。



### **(9) ⑨ 県立図書館書庫増設事業** 188,546千円

広く県民の利用に供する県立図書館の図書、記録、その他資料などの収容能力の向上を図るため、同館の書庫の増設を行います。

### **(10) 第75回国民体育大会開催関係事業**

平成32年の鹿児島国体開催に向け、諸準備を着実に進めます。

#### **① 国民体育大会施設整備等基金造成事業** 5,011,030千円

国体開催のための施設整備及び運営等に要する経費に充てるため、基金造成を行います。



#### **② 鴨池公園運動施設改修事業** 164,749千円

総合開・閉会式や競技開催が予定されている陸上競技場などの運動施設等について、必要な整備・改修を行うための測量・設計を実施します。

#### **③ 競技役員等養成事業** 13,310千円

鹿児島国体において競技運営に必要となる審判員など競技役員等の計画的な養成を行います。

#### **④ 競技力向上対策事業** 140,000千円

鹿児島国体において天皇杯・皇后杯の獲得を目指すため、強化指定校への支援など、更なる競技力の向上を図ります。

### **(11) 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業** 33,000千円

「鹿児島ユナイテッドFC」のJリーグ昇格に向けた県民総ぐるみによる支援を促進するため、同チームが行うホーム戦における集客・賑わいの創出や、アウェイ戦における本県のPRなどの活動を支援します。



### **(12) ⑩ 鹿児島マラソン(仮称)支援事業** 10,000千円

平成28年3月に開催予定の「第1回鹿児島マラソン(仮称)」の開催を支援します。

## (10 教育の再生と文化・スポーツの振興〈3〉)

◇ 近代化産業遺産群の世界遺産登録に向けた取組や文化芸術活動の活性化を図るほか、地域文化の継承・発展のための施策を展開します。

### (1) ⑨ 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業

10,557千円 (263補)

平成27年度の世界文化遺産登録を目指す「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の登録記念イベントの開催、保安全管理のための人材育成や、次世代への継承という県民意識を醸成するための普及啓発に取り組みます。

旧集成館(反射炉跡)



### (2) 明治維新150周年記念事業 ～明治維新と郷土の人々～ 14,988千円

平成30年に明治維新150周年の節目の年を迎えるに当たり、当時の郷土の人々の生き方について、専門家ヒアリングや調査等を通じ、整理・取りまとめを行い、明治維新の意義を改めて考える契機とします。



### (3) ⑨ 国民文化祭開催事業 898,927千円

県内市町村や文化団体等と一体となって、鹿児島ならではの県民総参加による「第30回国民文化祭・かごしま2015」を開催します。

### (4) ⑨ 第15回全国障害者芸術・文化祭かごしま大会開催事業 41,457千円

芸術・文化を通じて、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、障害に対する国民及び県民の理解と認識を深めるため、第15回全国障害者芸術・文化祭かごしま大会を開催します。



かごしまアートフェスタ2014

### (5) ⑨ かごしまアートフェスタ2015 27,000千円

県民が身近にアートに触れ親しめる機会を提供するため、著名なアーティストの現代アートや、地域資源を活かしたメディアアート作品の展示など、アートに関する多彩なイベントを開催します。

### (6) 霧島国際音楽祭運営事業 38,523千円

音楽文化の振興と若手演奏家の育成、国内外との交流を図るため、演奏会や講習会を行います。

- 開催期間:平成27年7月15日(水)～8月2日(日)予定
- コンサート等の開催
- ・みやまコンセール ほか



霧島国際音楽祭

### (7) 京都賞受賞者講演会開催事業 5,400千円

将来の鹿児島を担う高校生や大学生をはじめ、広く県民の方々に国際感覚や幅広い視野を養う機会を提供し、文化的・学術的な意識の高揚を図るため、京都賞受賞者による講演会の開催等に要する経費を負担します。

## 主要施策の概要

(注) 国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型及び地方創生先行型）」を活用して平成26年度3月補正予算に計上している事業についても掲載

事業内容	予算額	主な内容
	千円	
1 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築		
(1) オープンな県政の展開・財政の健全性の回復	45,779	広聴事務（知事と語る会）事業，滞納整理対策事業，県税賦課徴収事業
(2) 地方分権の推進とネットワーク型県土の形成	1,474,432	市町村振興資金貸付事業，地域振興推進事業，今後の公共施設等のあり方検討事業，鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）策定事業
2 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり		
(1) 一人ひとりの人権が尊重される社会の形成	43,708	人権啓発推進事業，人権教育の推進
(2) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	1,479,792	健康寿命延伸総合対策事業，がん対策総合推進事業，健康増進支援事業，歯科口腔保健推進事業，特定健康診査・特定保健指導事業，ハンセン病対策事業，地域ケア・介護予防推進支援事業，多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業，高齢者元気度アップ地域活性化事業，自殺予防対策事業，地域自殺対策強化事業
(3) いつでも，どこでも，安心・安全な医療の提供	49,540,852	地域医療介護総合確保基金造成事業，地域医療介護総合確保事業，地域医療連携促進事業，地域医療対策基金造成事業，緊急医師確保対策事業，医師勤務環境改善等事業，地域医療支援センター設置事業，看護職員修学資金貸与事業，医療従事者確保対策事業，薬剤師復職支援事業，看護師等養成所運営事業，離島へき地医療確保対策事業，救急医療確保対策事業，奄美ドクターヘリ導入事業，かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業，歯科医療確保対策事業，後期高齢者医療対策事業，国民健康保険財政調整交付金事業，国民健康保険基盤安定促進事業，粒子線乳がん研究支援事業，粒子線がん治療費利子補給事業，在宅医療推進事業，地域における訪問看護職等人材育成支援事業，在宅訪問薬剤師育成事業，薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業，緊急肝炎対策事業，臓器移植推進事業，精神科救急医療体制整備事業，精神科救急医療地域支援体制強化事業

事業内容	予算額	主な内容
(4) 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり	千円 24,583,829	すこやか長寿社会運動推進事業, 老人クラブ育成事業, かごしまねりん大学管理運営事業, 地域見守りネットワーク支援事業, 地域福祉サービス推進事業, 福祉人材センター運営事業, 認知症対策等総合支援事業, 認知症疾患医療センターカフェ開設事業, 介護保険負担事業, 低所得者利用者負担対策事業, 介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業, 介護職員等医療ケア研修事業, 地域介護基盤整備事業, 高齢者あんしん住まい整備事業(公共)
(5) 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり	15,743,161	障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業, 地域こども療育支援体制整備促進事業, こども総合療育センター運営事業, 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業, 児童発達支援利用者負担軽減対策事業, パーキングパーミット制度推進事業, 福祉のまちづくり推進事業, 障害者施設等工賃向上計画推進事業, 第15回全国障害者芸術・文化祭かごしま大会開催事業, 全国障害者スポーツ大会事業, 県地域生活支援事業, 市町村地域生活支援事業, 障害者介護給付事業, 障害者訓練等給付事業, 重度心身障害者医療費助成事業, 障害福祉施設整備事業, 障害者虐待防止対策事業, 難病相談・支援センター事業, 難病患者等地域支援協働事業, 指定難病医療対策事業, 生活困窮者自立支援事業, 生活保護受給者の就労支援事業, ひとり親家庭等就労支援対策事業, 地域生活定着支援センター運営事業
(6) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	18,227,602	多子世帯保育料等軽減事業, 地域少子化対策強化事業, 地域子ども・子育て支援事業, 子どものための教育・保育給付事業, 小規模保育等給付事業, 子育て支援員研修事業, 保育教諭研修事業, 児童健全育成対策事業, 子ども・子育て総合推進事業, 児童手当支給事業, 男性の子育て参加促進事業, 安心こども基金総合対策事業, 幼保施設耐震診断促進事業, 乳幼児医療費助成事業, 小児救急電話相談事業, 小児救急医療拠点病院運営費補助, 産後ケア体制整備事業, 産後ケア推進事業, 周産期医療対策事業, 産科医療体制確保支援事業, ひとり親家庭医療費助成事業, 母子健康対策事業, 不妊治療対策事業, 離島地域不妊治療支援事業, 離島地域出産支援事業, 児童虐待防止対策, 入所施設整備事業, 在宅重度心身障害児の家族支援事業

事業内容	予算額	主な内容
(7) 青少年が安心して健やかに育つ社会の実現	千円 32,471	若者自立支援対策推進事業, 「 <sup>ふるさと</sup> 郷土に学び・育む青少年運動」推進事業, 青少年環境づくり推進事業
(8) 女性がいきいきと参画できる社会の実現	182,054	男女共同参画センターの運営事業, 子どもたちの男女共同参画学びの広場事業, 配偶者等からの暴力対策推進事業, 婦人保護施設整備事業
3 安心・安全な社会の形成と県土づくり		
(1) 日本一安心・安全な鹿児島づくり	9,622,153	自主防犯活動推進事業, 地域ぐるみ学校安全体制推進事業, 暴力団等組織犯罪対策事業, 被害者支援推進事業, 警察機能強化事業, 高齢者交通安全対策事業, 交通安全施設等整備事業, 交通安全推進事業, 交通事故被災者救済事業, 鹿児島西警察署整備事業, 警察施設整備事業, 停電対策用信号機発電装置等整備事業, 人にやさしい道づくり事業(県単公共), 消費者基本計画策定事業, 消費生活センター等管理事業, 消費者行政活性化事業, 水保病対策事業, 風しん検査事業, 感染症医療対策事業, 指定医療機関施設設備整備事業, 食品安全推進対策, 牛海綿状脳症(BSE)等検査事業, 危険ドラッグ対策事業, 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業, 食の安心・安全推進第2次基本計画策定事業
(2) 災害に強い県土づくり	15,662,171	防災行政推進事業, 震度情報ネットワークシステム更新, 住民による地域防災力ボトムアップ事業, 私立学校施設耐震診断促進事業, 私立学校耐震化促進補助事業, 幼保施設耐震診断促進事業, 鹿児島県地域防災計画策定事業, 鹿児島県地域強靱化計画策定事業, 県総合防災システム整備事業, 災害警備対策等推進事業, 消防救急無線デジタル化事業, 防災ヘリ無線デジタル化事業, 災害時医療確保対策事業, 医療施設防災対策事業, 医療施設耐震化整備事業, 原子力防災対策事業, 環境放射線監視測定事業, 環境放射線監視センター整備事業, 原子力発電等に係る住民説明会開催, 県営ため池等整備事業(公共), 県営農地保全整備事業(公共), 河川改修事業(浸水対策)(公共), 鶴田ダム再開発事業(公共), 県単河川等防災事業(寄洲除去計画に基づく寄洲の除去)(県単公共), 総合流域防災事業(砂防事業等調査)(公共), 火山砂防事業(公共), 急傾斜地崩壊対策事業

事業内容	予算額	主な内容
<p>4 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり</p> <p>(1) 地球を守る脱温暖化への貢献</p> <p>(2) 地球にやさしい循環型社会の形成</p> <p>(3) 自然あふれる癒しのかごしまづくり</p>	<p>千円</p> <p>2,963,898</p> <p>599,267</p> <p>1,108,091</p>	<p>(公共), がけ地近接等危険住宅移転事業, 建築物耐震化促進事業, 橋梁の耐震補強(公共), 指宿港海岸保全事業(直轄)</p> <p>地球環境を守るかごしま県民運動推進事業, かがしま低炭素社会モデル創造事業, 九州版炭素マイレージ制度推進事業, かがしまエコファンド推進事業, かがしまグリーンファンド(仮称)導入促進事業, 水素エネルギー利活用検討事業, バイオマス高度利用プロジェクト推進事業, 再生可能エネルギーフェア事業, 再生可能エネルギー等導入推進基金事業, 環境にやさしい「かがしま木の家」推進事業, 森林にまなびふれあう推進事業, 森林をまもりそだてる整備事業, 造林事業(造林補助事業, 保全松林健全化整備事業:公共), 種苗事業, 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業(公共)</p> <p>産業廃棄物循環型社会推進事業, 廃棄物処理計画策定事業, 産業廃棄物適正処理推進事業, エコパークかごしま関連事業, 海岸漂着物地域対策推進事業, I P M産地拡大事業, 環境保全型農業直接支援対策事業</p> <p>世界自然遺産登録連携推進事業, 奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業, 日本ジオパーク全国大会支援事業, 甞島国定公園協働型管理運営推進事業, 生物多様性保全対策事業, 鹿児島県レッドデータブック改訂事業, 奄美群島自然共生事業, 希少野生動植物保護対策事業, 自然資源調査事業, 動物愛護センター管理運営事業, 鳥インフルエンザ環境調査事業, ヤスデまん延防止対策事業, 大気監視測定事業, 水質監視測定事業, 合併処理浄化槽整備促進事業(県単公共), 公共下水道整備促進事業(県単公共), 団体営農業集落排水事業(公共), 農業集落排水整備促進事業(県単公共), 漁業集落排水施設整備促進事業(県単公共)</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>5 新時代に対応した戦略的な産業おこし  (1) 新産業戦略の展開</p>	<p>千円  2,607,509</p>	<p>一次加工品販路開拓等支援事業，食品加工振興推進対策事業，食品加工事業者連携推進事業，大隅加工技術研究センター関係事業，農山漁村6次産業化推進事業，企業立地促進補助事業，発電用施設周辺地域立地企業BCP緊急対策事業，発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給事業，企業誘致ネットワーク整備事業，「しごと」創生～巡る。かごしまの工業団地ツアー事業，食品関連産業推進協議会事業，食品関連産業経営者塾事業，食の専門家チーム派遣事業，食品関連産業デザイン活性化事業，食品関連産業ものづくり革新推進事業，かごしまの「食」付加価値向上対策事業，安心・安全な食の認証取得促進事業，食品加工技術強化事業，食品関連産業魅力発見事業，食品関連産業人材確保支援事業，食品関連産業新規求職者就職応援事業，かごしま製造業振興対策事業，中小製造業者創業・新分野進出等支援事業，製造業新分野参入支援特別対策事業，製造業海外取引支援事業，重点業種研究開発支援事業，ヘルスケア・ものづくり交流事業，トライアル発注・販路開拓支援事業，かごしま若手経営者育成事業（かごしま産業おこし郷中塾），地域活性化起業家支援事業，サービス・イノベーション推進事業，「知的財産推進戦略」推進事業，九州・山口各県工業系公設試連携促進事業，鹿児島・神奈川工業技術交流事業，鹿児島・神奈川ビジネスマッチング支援事業，県中小企業融資制度運営事業，中小企業支援資金貸付事業(特別会計)，中小企業経営革新支援事業，かごしま未来企業バトンタッチ支援事業，県内中小企業人材育成支援事業，中小企業振興に関する意見交換会の開催，宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業</p>
<p>(2) 新時代に対応した農林水産業の振興と「安心・安全・新食料供給基地」の形成</p>	<p>24,450,172</p>	<p>かごしまの食輸出拡大事業，農地集積推進事業，農地中間管理事業支援等基金造成事業，認定農業者育成支援事業，中心経営体等施設整備事業，企業等農業参入促進事業，人・農地プラン推進支援事業，農業経営法人化等緊急支援事業，人・農地プラン実践支援活動事業，新規就農・就業総合支援事業，青年就農給付金事業，がんばる女性農業者育成支援事業，大規模畑かん営農推進事業，新産地育成普及活動事業，かごしま園芸産地総合対策事</p>

事業内容	予算額	主な内容
	千円	<p>業，かごしま茶トップブランド確立推進事業，「かごしま茶」輸出チャレンジ事業，売れる仕上げ茶等生産推進対策事業，さとうきび産地活性化事業，農業・農村活性化推進施設等整備事業（県単公共），活動火山周辺地域防災営農対策事業，畑地帯総合農地整備事業（公共），多様なかごしまの米づくり推進事業，新たな水田農業確立推進事業，農業者経営所得安定対策推進事業，かごしまの農林水産物認証制度普及事業，農山漁村6次産業化推進事業，食品加工振興推進対策事業，特殊病害虫対策事業，獣医師確保対策事業，「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業，全国和牛能力共進会出品対策事業，酪農ヘルパー利用支援事業，全国ホルスタイン共進会出品対策事業，酪農経営安定推進事業，「かごしま黒豚」第4系統豚造成事業，「かごしま黒豚」第4系統豚施設整備事業，「かごしま黒豚」第4系統豚導入事業，「黒さつま鶏」生産基盤強化事業，コントラクター等活動強化支援事業，家畜伝染病危機管理体制整備事業，家畜伝染病侵入防止体制整備確立事業，PED防疫体制確立事業，畜産基盤再編総合整備事業（公共），畜産環境総合整備事業（公共），農業開発総合センター果樹部試験研究施設整備事業，かごしまの食育・地産地消推進事業，多面的機能支払交付金（公共），「かごっまの味」制定普及事業，攻めるかごしまの水産業創造プログラム策定事業，浜の活力再生支援事業，豊かな海づくり総合推進事業，漁業生産の担い手育成確保事業，カンパチ種苗生産事業，ウナギ資源増殖対策事業，内水面ウナギ資源管理推進事業，環境にやさしい養殖生産推進事業，水産加工未来チャレンジ事業，かごしまのさかな海外市場拡大事業，漁業近代化資金等融通助成事業，漁協経営改善促進事業，種子島周辺漁業対策事業，広域漁港整備事業（公共），水産基盤機能保全事業（公共），漁港施設機能強化事業（公共），広域漁場整備事業（公共），木材生産総合対策推進事業，森と人をつなぐ集約化推進事業，低コスト原木生産システム構築事業，森林整備地域活動支援事業，森林整備・林業木材産業活性化推進事業，かごしま材利用推進事業，環境にやさしい「かごしまの家」推進事業，かごしまの特用林産物総合対策事業，森林にまなびふれあう推進事業，森林をまもりそだてる整備事業，森林整備公社運営指導事業，森林病害虫等防除事業</p>

事業内容	予算額	主な内容
(3) 世界を魅了する観光地 “KAGOSHIMA”の形成	千円 3,332,093	観光かごしま大キャンペーン推進事業, 「奄美・琉球」観光・交流連携体制構築事業, 着地型観光普及促進事業, 国内観光活性化フォーラム開催支援事業, かごしま国民文化祭開催記念ープレミアムお得旅促進事業, 直行便利用海外誘客特別キャンペーン事業, スポーツ観光王国かごしま確立事業, 鹿児島マラソン(仮称)支援事業, 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業, 2020東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致事業, 大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業, 観光かごしま活性化事業, YOKOSO! KAGOSHIMA(海外誘客強化)事業, 中国誘客特別事業, 国際クルーズ船誘致促進事業, 九州観光共同推進事業, 魅力ある観光地づくり事業(県単公共), 佐多岬観光整備事業, フィルムコミッション活動支援事業, ユニバーサルツーリズム促進事業, 錦江湾・離島航路修学旅行利用促進事業
(4) 戦略的なPRの展開	1,508,013	かごしまPR戦略展開事業, 「本物。鹿児島県」定着化事業, トップセールス推進事業, かごしまの食ブランディング事業, カミナギ「かごしまブランド」定着促進事業, 地理的表示保護制度活用促進事業, 「かごしまの花」消費拡大推進事業, 県産畜産物販路拡大対策事業, かごしまの食輸出拡大事業, 「本物。鹿児島県の逸品」PR・販売促進事業, 鹿児島本格焼酎輸出促進事業, 「本物。鹿児島の食」PR展開推進事業, ふるさと名物商品販路開拓支援事業, 上海マーケット開発推進事業, 貿易促進事業, 海外ビジネス支援事業, ハラル認証食品輸出可能性調査事業, 第18回鹿児島・シンガポール交流会議, 英国留学生派遣150周年記念 薩摩スチューデント派遣事業, アジア地域との交流, アジアかごしまクラブ形成事業, かごしま留学生支援事業, 海外技術協力等推進事業, 国際交流プラザ設置事業, 渡航事務事業, 清華大学との交流促進事業, 水産加工未来チャレンジ事業, かごしまのさかな販売促進事業, かごしまのさかな海外市場拡大事業
6 誰もがいきいきと活躍できる 雇用環境づくり (1) ふるさとでいきいきと働ける環境づくり	1,816,715	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業, 特別訓練事業訓練費, 労働相談体制整備事業, ふるさと人材確保事業, 若年者UIターン促進事業

事業内容	予算額	主な内容
<p>(2) 仕事と生活の調和がとれた社会づくり</p> <p>7 快適で活力ある生活空間の形成</p> <p>(1) 個性豊かな景観と活力あるまちづくり</p> <p>(2) 国内外をむすぶ交通ネットワークの形成</p>	<p>千円</p> <p>42,276</p> <p>4,480,932</p> <p>41,596,973</p>	<p>業，新規学卒者就職促進対策，鹿児島魅力企業に会える！合同企業説明会，県内企業魅力発見事業，就農・就業チャレンジ研修，雇用確保ローラー作戦，かごしまの「食」付加価値向上対策事業，安心・安全な食の認証取得促進事業，食品関連産業魅力発見事業，食品関連産業人材確保支援事業，食品関連産業新規求職者就職応援事業，生活保護受給者の就労支援事業，若者自立支援対策推進事業，障害者就業・生活支援センター運営事業</p> <p>子育て応援企業登録事業，ひとり親家庭等就労支援対策事業，働きたい女性の再就職支援事業，勤労者ファミリー資金融資</p> <p>鹿児島中央駅西口地区土地利用事業，スーパーアリーナ調査検討事業，かごしま・人・まち・デザイン表彰事業，甲突川リバーサイドウォークの整備（県単公共），錦江湾におけるマリーナの計画調査（県単公共），鹿児島港（旧木材港区）の再開発計画調査（県単公共），かごしま県民交流センター環境改善事業，鶴丸城楼門建設事業，鶴丸城御角櫓建設事業，鶴丸城跡保全整備事業，公園の整備，公共団体土地地区画整理事業，街路の整備，県営住宅の整備（公共），中央町19・20番街区公共空間創出支援事業，商店街を核とした共生・協働型のまちづくり活性化推進事業</p> <p>錦江湾横断交通ネットワーク可能性検討事業，大隅地域レンタカー無料プラン事業，肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業，肥薩おれんじ鉄道沿線等景観整備支援事業，肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業，鹿児島空港国際化促進事業，鹿児島空港冷蔵冷凍施設運営支援事業，離島航路補助事業，志布志・大阪航路利用促進特別対策事業，地方公共交通特別対策事業，地方バス路線維持対策事業，日ASEAN次官級交通政策会合支援事業，高速交通網の整備，南九州西回り自動車道建設事業，県内幹線道路網の整備（公共，県単公共），臨港道路（鴨池港区～中央港区）計画調査（県単公共），重要港湾の整備（公共等），国際物流港湾形成促進事業，地方港湾の整備（公共等），屋久島空港滑走路延伸可</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>(3) ユビキタスネット社会の構築</p> <p>8 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興</p> <p>(1) 農山漁村の活性化</p> <p>(2) 自立的発展に向けた奄美・離島の振興</p> <p>9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり</p> <p>(1) 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成</p> <p>(2) 共生・協働型コミュニティの形成</p>	<p>千円</p> <p>705,179</p> <p>3,240,367</p> <p>3,647,411</p> <p>267,161</p> <p>40,646</p>	<p>能性調査（県単公共），離島空港の整備（公共）</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステム，県税総合電子化推進事業，自動車保有OSS共同利用システム整備事業，公共事業支援統合情報システム導入推進事業，地上デジタル放送無線共聴施設設置事業，行政情報ネットワーク（第三世代）構築事業，統合宛名管理システム整備事業，大型汎用機システム最適化事業，行政手続オンライン化推進事業</p> <p>かごしま「よかところ」移住・交流促進事業，過疎地域等集落対策総合支援事業，地域力創造支援強化事業，半島特定地域「元気おこし」事業，多面的機能支払交付金（公共），中山間地域等直接支払事業，共生・協働の農村づくり運動総合推進事業，感動・体験グリーン・ツーリズム推進事業，ブルー・ツーリズム推進事業，鳥獣被害対策推進事業，狩猟対策事業，有害鳥獣捕獲対策推進事業，指定管理鳥獣捕獲等事業</p> <p>奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業，奄美群島航空運賃軽減事業，奄美群島航路運賃軽減事業，奄美群島交流需要喚起対策特別事業，奄美群島成長戦略推進交付金，「奄美・琉球」観光・交流連携体制構築事業，奄美等水産資源利用開発推進事業，離島漁業再生支援事業，大島南部林業活性化推進事業，ふれあいアイランドの形成推進事業，特定離島ふるさとおこし推進事業，離島地域おこし団体活動支援モデル事業</p> <p>共生・協働の地域社会づくり基金造成事業，NPO共生・協働・かごしま推進事業，地域貢献活動サポート事業，NPO等経営基盤強化事業，地域貢献活動普及啓発事業，共生・協働センター運営事業，かごしま共生・協働サポート融資，ボランティア活動促進事業</p> <p>共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業，コミュニティの担い手育成・支援事業，ふるさとの道サポート推進事業，みんなの水</p>

事業内容	予算額	主な内容
(3) 優しく温もりのある地域社会の形成	千円 39,071	辺サポート推進事業, ふるさと砂防サポート推進事業, みんなの港サポート推進事業 かごしま地域塾推進事業, 環黄海青少年派遣事業, 「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業, 青少年海外ふれあい事業, 鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業
10 教育の再生と文化・スポーツの振興		
(1) 生きる力をはぐくむ教育の推進	16,910,246	新たな奨学制度導入検討事業, 奨学のための給付金事業, 公立高等学校就学支援金等事業, かがしま学力向上プログラム, かがしま学びチャレンジ推進事業, 「かがしまっ子」すくすくプラン(小学校低学年30人学級の実施), 中学校免許外教科担任解消事業, 小中一貫教育推進事業, かがしま・英語コミュニケーション能力育成事業, 外部人材活用等による土曜日の活用モデル事業, 学校応援団促進事業, 県立高校進学指導支援事業, キャリアカウンセラー配置事業, 地域協働による専門高校活性化プラン, スーパーグローバルハイスクール, 特別支援教育総合推進事業, 特別支援学校就労支援・スキルアップ推進事業, 特別支援学校における非常勤看護師の配置, 特別支援学校学習支援ICT活用事業, かがしまICT活用指導法改善推進事業, いじめ防止対策推進事業, スクールソーシャルワーカー活用事業, スクールカウンセラー配置事業, かがしま教育ホットライン24, 地域ぐるみ学校安全体制推進事業, 私立学校助成事業, 楠集中高一貫教育校振興事業, 楠集中高一貫教育校施設整備事業, スーパー食育スクール事業
(2) 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツの振興	5,618,268	かがしま県民大学, 地域ぐるみの家庭教育支援事業, 学校応援団促進事業, 地域社会を担う人材育成事業, 県立図書館書庫増設事業, 海音寺潮五郎記念事業, マイライフ・マイスポーツ運動推進事業, 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業, 鹿児島マラソン(仮称)支援事業, 国民体育大会施設整備等基金造成事業, 鴨池公園運動施設改修事業, 第75回国民体育大会開催準備事業, 第75回国民体育大会競技役員等養成事業, 第75回国民体育大会に向けた競技力向上対策事業

事業内容	予算額	主な内容
(3) 文化芸術が彩るかごしまづくり	千円 1,082,232	明治維新150周年記念事業～明治維新と郷土の人々～, 「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録推進事業, 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業, かがしま近代化遺産調査事業, かがしまの歴史的建造物調査事業, かがしまの祭り・行事調査事業, 京都賞受賞者講演会開催事業, 国民文化祭開催事業, 第15回全国障害者芸術・文化祭かがしま大会開催事業, かがしま文化芸術活性化事業, 霧島国際音楽祭運営事業, かがしまアートフェスタ2015

### 第3 平成26年度下半期の財政運営のあらまし

#### 1 一般会計

平成26年度上半期の予算規模は、前回公表のとおり9月補正予算後の累計で7,922億35百万円となっていました。その後、下半期においては、国の補正予算に対応した経済対策の実施や公共事業・災害復旧事業など事業費の確定等に伴う予算措置等を行った結果、最終の予算規模は第8表及び第9表のとおり7,720億51百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 平成26年11月21日専決処分した予算

(補正予算第3号：補正額11億21百万円)

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を計上しました。

(2) 平成26年12月県議会定例会で議決された予算

(補正予算第4号：補正額36億48百万円)

台風19号等による被害に対する災害復旧事業や医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するための国の新たな財政支援制度に対応した事業等に要する経費のほか、県単公共事業の平準化を図るため、債務負担行為（ゼロ県債）を計上しました。

また、県人事委員会の勧告等を受けて、職員の給与改定に要する経費を計上しました。

(3) 平成27年3月県議会定例会で議決された予算

(補正予算第5号：補正額△253億80百万円)

経済対策として、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく国からの地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した事業、公共事業及び各種交付金・補助金を活用した事業などを追加計上することとしたほか、事業費の確定に伴う減等を行いました。

(4) 平成27年3月31日専決処分した予算（補正予算第6号：補正額4億28百万円）

地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の額の確定等に伴う歳入歳出予算補正を行いました。

第8表 平成26年度予算と前年度との比較(一般会計)

(性質別歳出予算)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度				平成25年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
人 件 費	226,510,922	591,352	227,102,274	29.4	220,169,707	27.6	6,932,567	103.1
物 件 費	29,882,627	△ 48,337	29,834,290	3.9	26,676,453	3.3	3,157,837	111.8
維 持 補 修 費	4,137,400	△ 11,984	4,125,416	0.6	3,757,354	0.5	368,062	109.8
扶 助 費	112,946,912	△ 1,085,290	111,861,622	14.5	108,165,681	13.6	3,695,941	103.4
補 助 費 等	98,548,417	5,049,748	103,598,165	13.4	98,908,090	12.4	4,690,075	104.7
普 通 建 設 事 業 費	150,539,632	△ 14,472,357	136,067,275	17.6	149,651,406	18.8	△ 13,584,131	90.9
災 害 復 旧 事 業 費	11,441,337	△ 9,065,419	2,375,918	0.3	2,495,623	0.3	△ 119,705	95.2
公 債 費	140,957,490	△ 3,983,140	136,974,350	17.7	137,386,334	17.2	△ 411,984	99.7
積 立 金	5,706,220	7,111,784	12,818,004	1.7	43,222,628	5.4	△ 30,404,624	29.7
出 資 金	517,800	0	517,800	0.1	971,994	0.1	△ 454,194	53.3
貸 付 金	4,786,772	△ 20,197	4,766,575	0.6	5,121,846	0.6	△ 355,271	93.1
繰 出 金	2,108,471	△ 298,702	1,809,769	0.2	1,568,370	0.2	241,399	115.4
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
<b>合 計</b>	<b>788,284,000</b>	<b>△ 16,232,542</b>	<b>772,051,458</b>	<b>100.0</b>	<b>798,295,486</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 26,244,028</b>	<b>96.7</b>

第9表 平成26年度歳入歳出予算補正状況

(単位:千円)

補 正 年 月 日	一 般 会 計	特 別 会 計
当 初 予 算 額	788,284,000	216,639,946
3月県議会(追加分) (26.3.26)	237,628	—
9 月 県 議 会 (26.10.3)	3,713,094	31,109
11 月 専 決 処 分 (26.11.21)	1,120,820	—
12 月 県 議 会 (26.12.18)	3,647,960	1,221
3 月 県 議 会 (27.3.20)	△ 25,379,949	△ 4,787,717
3 月 専 決 処 分 (27.3.31)	427,905	—
最 終 予 算 額	772,051,458	211,884,559

## 2 特別会計

特別会計の下半期の補正予算額は、47億86百万円の減で、最終予算規模は第10表のとおり2,118億85百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

- |  |            |
|--|------------|
| (1) 平成26年12月県議会定例会で議決された予算<br>港湾整備事業特別会計       | 1百万円の増     |
| (2) 平成27年3月県議会定例会で議決された予算<br>公共土木用地取得先行事業等特別会計 | 2百万円の減     |
| 港湾整備事業特別会計                                     | 5億55百万円の減  |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計                             | 12百万円の増    |
| 中小企業支援資金貸付事業特別会計                               | 2百万円の減     |
| 公債管理特別会計                                       | 42億23百万円の減 |
| 就農支援資金貸付事業特別会計                                 | 17百万円の減    |

第10表 平成26年度予算と前年度との比較(特別会計)

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度				平成25年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,040	0	102,040	0.0	102,077	0.1	△ 37	100.0
公共土木用地取得 先行事業等	35,703	△ 2,271	33,432	0.0	252,475	0.1	△ 219,043	13.2
港湾整備事業	7,719,664	△ 554,088	7,165,576	3.4	8,065,787	4.5	△ 900,211	88.8
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	119,397	42,860	162,257	0.1	255,220	0.1	△ 92,963	63.6
中小企業支援資金 貸付事業	253,043	△ 1,831	251,212	0.1	310,250	0.2	△ 59,038	81.0
沿岸漁業改善資金 貸付事業	204,361	0	204,361	0.1	204,528	0.1	△ 167	99.9
公債管理	207,981,522	△ 4,222,534	203,758,988	96.2	171,504,234	94.8	32,254,754	118.8
就農支援資金貸付 事業	224,216	△ 17,523	206,693	0.1	253,526	0.1	△ 46,833	81.5
<b>合 計</b>	<b>216,639,946</b>	<b>△ 4,755,387</b>	<b>211,884,559</b>	<b>100.0</b>	<b>180,948,097</b>	<b>100.0</b>	<b>30,936,462</b>	<b>117.1</b>

### 3 予算の執行状況

#### (1) 一般会計

平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第11表のとおりです。

歳入では、平成27年3月31日現在の収入済額は 7,240億32百万円で、予算現額に対する収入率は 87.1パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は6,880億67百万円で、予算現額に対する支出率は 82.8パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率 86.4パーセント、支出率 80.2パーセント）に比べますと、収入率で0.7ポイント、支出率で2.6ポイント上回っています。

次に、第12表において月別の収入状況をみますと、11月及び3月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことと、国庫支出金の受入れが多かったことによるものです。

第11表 平成26年度下半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

平成27年3月31日現在 (単位:千円, %)

歳 入		歳 出					
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
県 税	126,609,090	120,906,547	95.5	議 会 費	1,326,322	1,292,750	97.5
地方消費税清算金	35,983,597	35,983,597	100.0	総 務 費	45,291,799	28,892,492	63.8
地方譲与税	33,037,398	33,037,398	100.0	民 生 費	103,956,144	81,683,395	78.6
地方特例交付金	462,202	462,202	100.0	衛 生 費	59,084,715	52,270,855	88.5
地方交付税	271,196,565	271,196,565	100.0	労 働 費	4,760,091	3,155,220	66.3
交通安全対策特別交付金	598,604	598,604	100.0	農 林 水 産 業 費	89,532,170	55,700,675	62.2
分担金及び負担金	4,250,980	1,405,403	33.1	商 工 費	10,654,334	6,391,189	60.0
使用料及び手数料	9,916,867	9,621,930	97.0	土 木 費	112,779,560	75,595,150	67.0
国庫支出金	164,389,183	107,578,946	65.4	警 察 費	36,572,631	32,288,337	88.3
財産収入	1,747,211	1,496,082	85.6	教 育 費	187,177,624	172,718,908	92.3
寄 附 金	161,290	169,854	105.3	災 害 復 旧 費	3,390,423	1,371,506	40.5
繰 入 金	29,615,627	11,986,123	40.5	公 債 費	137,240,029	137,240,029	100.0
繰 越 金	28,505,693	28,505,694	100.0	諸 支 出 金	39,467,514	39,466,539	100.0
諸 収 入	13,201,335	10,708,876	81.1	予 備 費	102,234	0	0.0
県 債	111,659,948	90,374,216	80.9				
合 計	831,335,590	724,032,037	87.1	合 計	831,335,590	688,067,045	82.8

(注) 予算現額は、3月専決後の予算現額に、前年度からの繰越額 59,284,132千円を加えたものです。

第12表 平成26年度下半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
10	33,378,814	404,420,338	41,293,153	274,823,036	129,597,302	68.0
11	117,668,018	522,088,356	37,136,387	311,959,423	210,128,933	59.8
12	41,625,506	563,713,862	81,565,754	393,525,177	170,188,685	69.8
1	19,189,619	582,903,481	43,608,515	437,133,692	145,769,789	75.0
2	44,867,770	627,771,251	39,277,645	476,411,337	151,359,914	75.9
3	96,260,786	724,032,037	211,655,708	688,067,045	35,964,992	95.0

(2) 特別会計

特別会計の平成27年3月31日現在の執行状況は第13表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は2,093億25百万円で、収入率98.4パーセント、支出済額は2,109億96百万円で、支出率99.2パーセントとなっております。前年度同期（収入率98.1パーセント、支出率98.6パーセント）に比べますと、収入率で0.3ポイント、支出率で0.6ポイント上回っています。

第13表 平成26年度下半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成27年3月31日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	162,257	373,372	230.1	162,257	139,012	85.7
中小企業支援資金貸付事業	251,212	569,993	226.9	251,212	125,928	50.1
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	52,234	53,196	101.8	52,234	31,005	59.4
港湾整備事業	7,936,246	5,849,558	73.7	7,936,246	6,810,791	85.8
公共土木用地取得先行事業等	33,432	33,510	100.2	33,432	32,817	98.2
就農支援資金貸付事業	154,459	183,351	118.7	154,459	141,282	91.5
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,040	239,941	235.1	102,040	12,551	12.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,361	663,613	324.7	204,361	8,900	4.4
公 債 管 理	203,758,988	201,358,947	98.8	203,758,988	203,693,274	100.0
合 計	212,655,229	209,325,481	98.4	212,655,229	210,995,560	99.2

(注) 予算現額は、3月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額 770,670千円を加えたものです。

## 第4 県税の状況

県税の平成26年度最終予算額は、1,266億9百万円と、前年度決算額に対し、101.0パーセントであり、歳入予算総額に占める割合は、16.4パーセントになっています。

平成27年3月末の状況は、第14表のとおりで、調定額は1,309億16百万円、収入済額は1,203億78百万円となっており、収入済額の予算達成率は、95.1パーセントとなっています。

次に県民1人当たりの税負担額についてみますと、第15表のとおりで、平成26年度最終予算額の県税総額で76,299円、個人県民税では25,413円となっています。

第14表 平成26年度県税収入状況

平成27年3月31日現在(単位:千円,%)

区 分 税 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 の構成比	調定額の 対前年度 伸 率	収入歩合
個人県民税	42,170,118	44,978,640	37,060,130	30.8	100.9	82.4
法人県民税	6,319,860	6,363,306	6,391,418	5.3	101.7	100.4
県民税利子割	490,600	510,284	510,350	0.4	100.6	100.0
個人事業税	1,173,099	1,250,991	1,157,577	1.0	104.4	92.5
法人事業税	19,097,159	19,141,686	19,634,000	16.3	106.0	102.6
地方消費税	19,336,864	19,770,596	19,770,596	16.4	111.0	100.0
不動産取得税	3,501,028	3,792,122	3,557,161	3.0	100.1	93.8
県たばこ税	1,926,867	1,928,825	1,928,682	1.6	89.6	100.0
ゴルフ場利用税	421,698	430,819	425,854	0.4	94.2	98.8
自動車取得税	720,403	737,289	701,082	0.6	43.1	95.1
軽油引取税	12,895,739	12,919,438	10,658,885	8.9	95.8	82.5
自動車税	17,854,154	18,395,449	17,888,857	14.9	98.0	97.2
鉦 区 税	8,857	11,210	9,423	0.0	99.1	84.1
狩 猟 税	48,722	48,793	48,793	0.0	96.2	100.0
核 燃 料 税	480,928	480,928	480,928	0.4	200.0	100.0
産業廃棄物税	162,993	154,540	154,540	0.1	109.2	100.0
(旧法による税)						
軽油引取税	1	1,115	0	0.0	93.5	0.0
<b>合 計</b>	<b>126,609,090</b>	<b>130,916,030</b>	<b>120,378,277</b>	<b>100.0</b>	<b>101.3</b>	<b>92.0</b>

(注)単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比の計は必ずしも一致しない。

第15表 県民1人当たり税負担額の推移

区分 年度	総 額				1人当たり税負担額		(参考) 1人当たり 財政規模
	県税	対前年度伸率	個人県民税	対前年度伸率	県税総額	個人県民税	
	百万円	%	百万円	%	円	円	千円
16	124,445	100.7	19,385	99.0	70,587	10,994	511
17	128,952	103.6	20,764	107.1	73,283	11,800	482
18	134,249	104.1	22,849	110.0	76,647	13,045	484
19	151,024	112.5	40,305	176.4	87,726	23,412	472
20	143,073	94.7	41,569	103.1	83,620	24,296	456
21	125,836	88.0	40,780	98.1	73,821	23,924	504
22	122,773	97.6	38,693	94.9	72,283	22,781	490
23	118,792	96.8	38,239	98.8	70,261	22,617	478
24	122,429	103.1	40,340	105.5	72,828	23,996	479
25	125,392	102.4	41,763	103.5	75,061	25,000	504
26	126,609	101.0	42,170	101.0	76,299	25,413	465

※ 17～25年度は決算額, 26年度は最終予算額です。

※ 1人当たり税負担額及び1人当たり財政規模は, 県税総額・個人県民税額及び歳入総額をそれぞれ各年度の翌年度における4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口で除した数値です。

## 第5 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

県債については、「行財政運営戦略」に基づき、将来的な公債費負担の軽減を図るため、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債について、新規の発行を抑制することにより、本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制するよう努めることとされています。

平成26年度末の県債残高は、一般会計で、1兆6,686億92百万円で、平成25年度末（1兆6,817億44百万円）と比較して130億52百万円、0.78%の減となっております。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成26年度末の県債残高は、一般会計で1兆2,042億31百万円で、平成25年度末（1兆2,540億65百万円）と比較して498億34百万円、3.97%の減となっております。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成26年度末の県債残高は、1兆7,127億48百万円で、平成25年度末（1兆7,273億84百万円）と比較して146億36百万円、0.85%の減となりました。

県債の借入先は、第17表及び第7図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで財政融資資金、市中銀行の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成26年度下半期においては、発生しておりません。

第16表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度 未現在高 (A)	平成26年度		平成26年度 未現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普通債	1,671,972,634	102,879,116	114,241,216	1,660,610,534	97.0
総務費	551,436,552	52,933,208	22,965,812	581,403,948	33.9
民生費	14,814,134	651,000	858,178	14,606,956	0.9
衛生費	13,099,240	1,330,100	525,472	13,903,868	0.8
労働費	74,384	0	20,728	53,656	0.0
農林水産業費	224,892,133	11,444,900	19,989,310	216,347,723	12.6
商工費	22,557,048	800,000	857,371	22,499,677	1.3
土木費	767,906,545	32,046,908	64,205,459	735,747,994	43.0
警察費	9,447,206	461,000	437,104	9,471,102	0.6
教育費	67,745,392	3,212,000	4,381,782	66,575,610	3.9
2 災害復旧債	9,680,387	412,700	2,040,317	8,052,770	0.4
公共土木	9,267,728	394,700	1,977,292	7,685,136	0.4
その他	412,659	18,000	63,025	367,634	0.0
3 その他	90,898	0	61,991	28,907	0.0
転貸債	90,898	0	61,991	28,907	0.0
公営企業債	0	0	0	0	0.0
(一般会計)計	1,681,743,919	103,291,816	116,343,524	1,668,692,211	97.4
〔臨時財政対策債等※を除く(一般会計)計〕	(1,254,064,514)	(50,973,588)	(100,807,443)	(1,204,230,659)	—
公債管理特別会計	0	63,591,301	63,591,301	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	600,235	0	28,243	571,992	0.1
中小企業支援資金貸付事業	3,857,883	0	152,709	3,705,174	0.2
就農支援資金貸付事業	485,461	21,000	42,736	463,725	0.0
公共土木用地取得先行事業等	0	0	0	0	0.0
港湾整備事業	40,696,579	2,884,000	4,266,148	39,314,431	2.3
(特別会計)計	45,640,158	66,496,301	68,081,137	44,055,322	2.6
<b>合 計</b>	<b>1,727,384,077</b>	<b>169,788,117</b>	<b>184,424,661</b>	<b>1,712,747,533</b>	<b>100.0</b>
(臨時財政対策債等※を除く 合計)	(1,299,704,671)	(117,469,889)	(168,888,578)	(1,248,285,982)	—

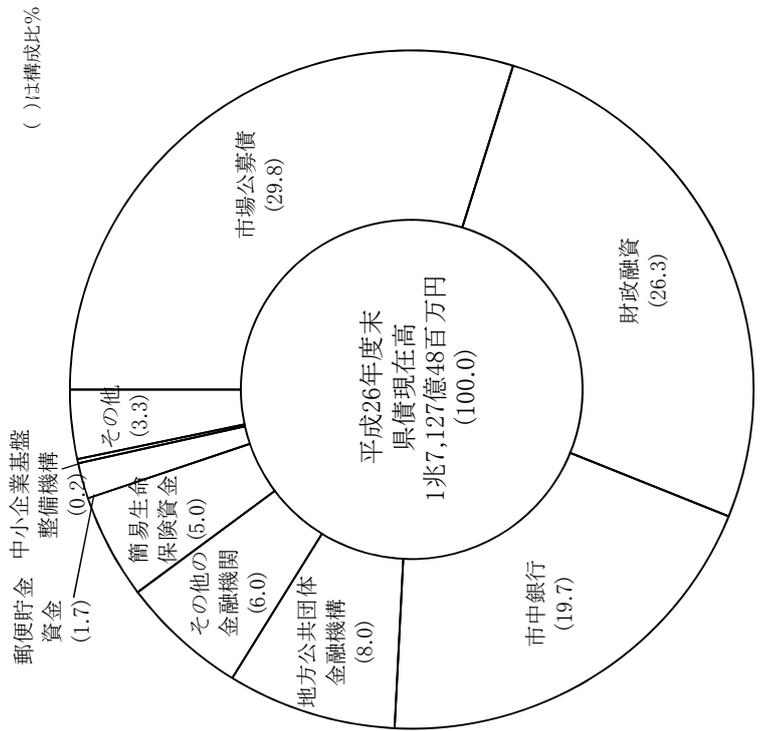
※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第17表 借入先別利率別現在高(平成26年度末)

(単位:千円)

借入先	利率別	現在高	利率別										内訳			
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.5%以下				
財政資金		450,437,162	447,870,608	1,653,186	588,193	325,175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金		29,443,187	29,443,187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易生命保険		85,101,894	82,233,276	1,837,427	341,176	602,177	0	0	87,838	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		137,529,282	135,488,874	2,014,821	0	0	0	25,587	0	0	0	0	0	0	0	0
市場公募債		510,134,000	510,134,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行		337,006,191	337,006,191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関		103,163,789	103,163,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構		3,705,174	3,244,612	0	0	460,562	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		56,226,854	56,170,704	0	0	0	0	0	0	31,400	0	0	24,750	0	0	0
<b>合計</b>		<b>1,712,747,533</b>	<b>1,704,755,241</b>	<b>5,505,434</b>	<b>928,369</b>	<b>1,387,914</b>	<b>25,587</b>	<b>119,238</b>	<b>24,750</b>	<b>0</b>						

第7図 借入先別現在高



## 第6 県有財産の状況

平成26年度末で調査した県有財産のあらまは、次のとおりです。

### 1 公有財産

#### (1) 土地建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	土地 (地積)			建物				
	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高		
行政 財産	本庁舎	90,152.46	0.00	90,152.46	99,531.83	0.00	99,531.83	
	その他の 財産	警察(消防)施設	448,136.82	△ 9,240.54	438,896.28	144,502.41	△ 4,027.34	140,475.07
		その他の施設	6,250,575.19	5,998.00	6,256,573.19	350,206.99	4,004.13	354,211.12
	公用 財産	学校	4,842,825.69	△ 174,710.54	4,668,115.15	1,051,892.63	△ 11,822.25	1,040,070.38
	公営住宅	1,446,027.06	34,960.84	1,480,987.90	880,551.16	△ 2,917.78	877,633.38	
	公園	4,996,587.38	0.00	4,996,587.38	36,769.75	20.40	36,790.15	
	その他の施設	5,034,507.09	164.00	5,034,671.09	354,780.48	5,693.38	360,473.86	
	公舎	424,282.27	△ 1,519.70	422,762.57	191,684.24	△ 798.13	190,886.11	
	山林	13,883,991.15	27,731.00	13,911,722.15	0.00	0.00	0.00	
	普通 財産	総務事務センターほか	2,332,364.99	77,465.16	2,409,830.15	152,470.37	15,672.63	168,143.00
山林		32,857,314.87	△ 109,731.00	32,747,583.87	0.00	0.00	0.00	
合計	72,606,764.97	△ 148,882.78	72,457,882.19	3,262,389.86	5,825.04	3,268,214.90		

#### (2) 山林

土地の権利区分	面積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
所有	46,741,306.02	△ 82,000.00	46,659,306.02	1,249,890.84	△ 8,973.42	1,240,917.42
分収	23,411,531.74	△ 146,203.00	23,265,328.74	698,673.39	△ 3,214.16	695,459.23
その他権原	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	70,152,837.76	△ 228,203.00	69,924,634.76	1,948,564.23	△ 12,187.58	1,936,376.65

## (3) 動 産

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
船 舶	4 隻 1,101.00 総ト	0 隻 0.00 総ト	4 隻 1,101.00 総ト
浮 標	15 個	△ 3 個	12 個
浮 橋	66 個	8 個	74 個
浮 道	0 個	0 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機	1 機

## (4) 物 権

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
地 上 権	23,411,549.38㎡	△ 146,203.00	23,265,346.38㎡
地 役 権	0 件	0 件	0 件
鉱 業 権	0 件	0 件	0 件
そ の 他 の 権 利	1 件	0 件	1 件

## (5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
特 許 権	63	0	63
著 作 権	0	0	0
商 標 権	54	△ 1	53
実 用 新 案 権	2	0	2
意 匠 登 録 権	6	0	6
育 成 者 権	60	△ 4	56
そ の 他 の 権 利	0	0	0
合 計	185	△ 5	180

## (6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
株 券	1,527,700	0	1,527,700
社 債 券	0	0	0
地 方 債 証 券	0	0	0
国 債 証 券	0	0	0
そ の 他 の 有 価 証 券	0	0	0
合 計	1,527,700	0	1,527,700

## (7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
出 資 金	15,874,744	2,570	15,877,314
出 捐 金	15,264,633	137,327	15,401,960
合 計	31,139,377	139,897	31,279,274

## 2 基 金

(単位:千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
財 政 調 整 積 立 基 金	17,470,381	25,990	17,496,371
災 害 救 助 基 金	642,174	1,301	643,475
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	3,013,622	2,675	3,016,297
県 債 管 理 基 金	66,816,172	15,978,408	82,794,580
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,230,008	2,180	1,232,188
環 境 保 全 基 金	519,071	660,972	1,180,043
地 域 福 祉 基 金	13,372	20	13,392
鹿 児 島 臨 海 環 境 整 備 基 金	4,831,703	△ 35,135	4,796,568
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,605,476	580	1,606,056
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	417,681	△ 96,639	321,042
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	390,864	105,467	496,331
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,172,471	△ 189,061	1,983,410
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	96,891	241	97,132
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 つ づ くり 基 金	1,471,845	189,357	1,661,202
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	474,424	△ 343,074	131,350
地 域 医 療 対 策 基 金	321,860	12,639	334,499
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,014,394	347,223	4,361,617
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	21,738	△ 2,322	19,416
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	28,061	△ 20,863	7,198
安 心 こ ど も 基 金	716,717	1,219,323	1,936,040
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	5,213,771	△ 2,626,106	2,587,665
地 域 雇 用 創 出 推 進 基 金	9,248,004	△ 2,541,478	6,706,526
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	405,200	△ 366,023	39,177
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	218,695	△ 193,518	25,177
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	40,982	△ 32,858	8,124

(単位:千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	502,925	△ 502,924	1
森林整備推進等基金	2,777,196	△ 2,280,311	496,885
高等学校授業料減免事業等 支援臨時特例基金	712,339	△ 74,054	638,285
医療施設耐震化臨時特例基金	2,321,273	△ 1,147,786	1,173,487
地域医療再生臨時特例基金	1,188,529	△ 475,507	713,022
安心・安全ふるさと創生基金	15,691,822	483,553	16,175,375
国民体育大会施設整備等基金	5,015,956	11,139	5,027,095
地域経済活性化・ 雇用創出臨時基金	9,367,256	△ 9,367,256	0
鶴丸城楼門復元協力寄附金基金	350,006	△ 318,964	31,042
農地中間管理事業支援等基金	1,340,807	1,588,726	2,929,533
地域医療介護総合確保基金	0	385,697	385,697
土地開発基金	6,000,000	0	6,000,000
<b>合 計</b>	<b>166,663,686</b>	<b>401,612</b>	<b>167,065,298</b>

# 病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

## 目 次

1	平成27年度事業の経営方針と予算の概要	80
(1)	経営方針及び事業計画	80
ア	経営方針	80
イ	事業計画	80
(2)	予算の概要	80
ア	収益的収支予算	80
イ	資本的収支予算	80
2	平成26年度下半期の業務の状況	81
(1)	事業の概要	81
(2)	経理の状況	81
ア	資産	81
イ	負債	82
ウ	資本	82
エ	収益及び費用	82
第1図	平成27年度鹿児島県病院事業会計予算の状況	83
別表1	病院別の現況と予定患者数	84
別表2	平成27年度予算の状況と前年度との比較	85
別表3	平成26年度下半期の利用状況	87
別表4	残高試算表（平成27年3月31日現在）	88

## 1 平成27年度事業の経営方針と予算の概要

### (1) 経営方針及び事業計画

#### ア 経営方針

平成23年3月に「県立病院事業中期事業計画（経営安定化計画）」を策定し、全体としては経営の安定化に軸足を置くとともに、個々の病院においては、周囲の医療情勢等を勘案し、重点的に取り組む事項を目標に掲げ、経営面ばかりでなく、医療面での更なる充実にも取り組むことにしています。

#### イ 事業計画

##### (ア) 施設の整備事業

大島病院の空調機更新工事、始良病院の病棟屋根等補修工事など、各病院の診療等に必要な施設を整備することになっています。

##### (イ) 医療機器等の整備事業

鹿屋医療センター及び北薩病院の血管撮影装置、大島病院及び北薩病院の高気圧酸素治療装置など、各病院の診療に必要な医療機器等を計画的に整備することになっています。

##### (ウ) 予定患者数

平成27年度における県立病院の運営については、運用病床数を982床として、延べ患者数は入院患者305,364人、外来患者273,185人を予定しています。（別表1）

### (2) 予算の概要

病院事業の予算は、事業活動に伴う収益的収支予算と施設整備のための資本的収支予算で構成されています。（別表2）

#### ア 収益的収支予算

収益は191億3,037万9千円、費用は185億5,844万7千円を予定していますが、収益の中には一般会計からの繰入金34億9,101万円が含まれています。（第1図）

#### イ 資本的収支予算

収入は12億4,689万8千円、支出は20億7,991万3千円を予定しています。

## 2 平成26年度下半期の業務の状況

### (1) 事業の概要

平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に県立病院を利用した延べ患者数は入院患者148,470人、外来患者134,813人で、前年度同期と比較すると、入院患者は1,976人減少し、外来患者は2,862人増加しています。（別表3）

### (2) 経理の状況

平成26年度下半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

#### ア 資産

##### (ア) 建物

大島病院の空調機更新工事、始良病院の冷温水発生機更新工事等により2億9,434万2千円増加しましたが、始良病院の治療室エアコン処分により113万6千円減少しましたので、差引き2億9,320万6千円増加しました。

##### (イ) 構築物

薩南病院の非常用発電機設置工事により8,200万円増加しました。

##### (ウ) 器械備品

鹿屋医療センターに生化学自動分析装置、大島病院に磁気共鳴診断装置、眼科手術用顕微鏡システム、北薩病院に臨床検査システム等を整備するなど、診療に必要な各種医療機器等を整備したことにより4億3,517万円増加しましたが、各病院の器械備品を廃棄したこと等により3億6,432万円減少しましたので、差引き7,085万円増加しました。

##### (エ) 車両

増減は発生しませんでした。

##### (オ) 有形リース資産

鹿屋医療センターのCTスキャナー等のリース期間満了に伴う器械備品への振替等により9,433万7千円減少しました。

##### (カ) 建設仮勘定

大島病院の空調機更新工事等により1億5,784万2千円増加しましたが、大島病院の空調機更新工事、始良病院の冷温水発生機更新工事等完了により2億1,863万5千円減少しましたので、差引き6,079万3千円減少しました。

##### (キ) 長期貸付金

看護師等修学資金の貸付により528万円増加しました。

(ク) 基金

鹿児島県立病院事業基金の造成により50億円増加しました。

イ 負債

(ア) 企業債

過去に借り入れた企業債元金のうち5億2,184万5千円を償還し、新規に3億2,000万円借り入れましたので、差引き2億184万5千円減少しました。

(イ) リース債務

リース資産に係る元本部分の支払により2,980万円減少しました。

(ウ) 引当金

退職給付引当金及び賞与引当金等の増加により1億2,052万9千円増加しました。

(エ) 長期前受金

一般会計からの負担金等の受入等により16億2,113万6千円増加しました。

ウ 資本

(ア) 資本剰余金

一般会計からの負担金等8億9,014万3千円を長期前受金へ更正したため減少しました。

エ 収益及び費用

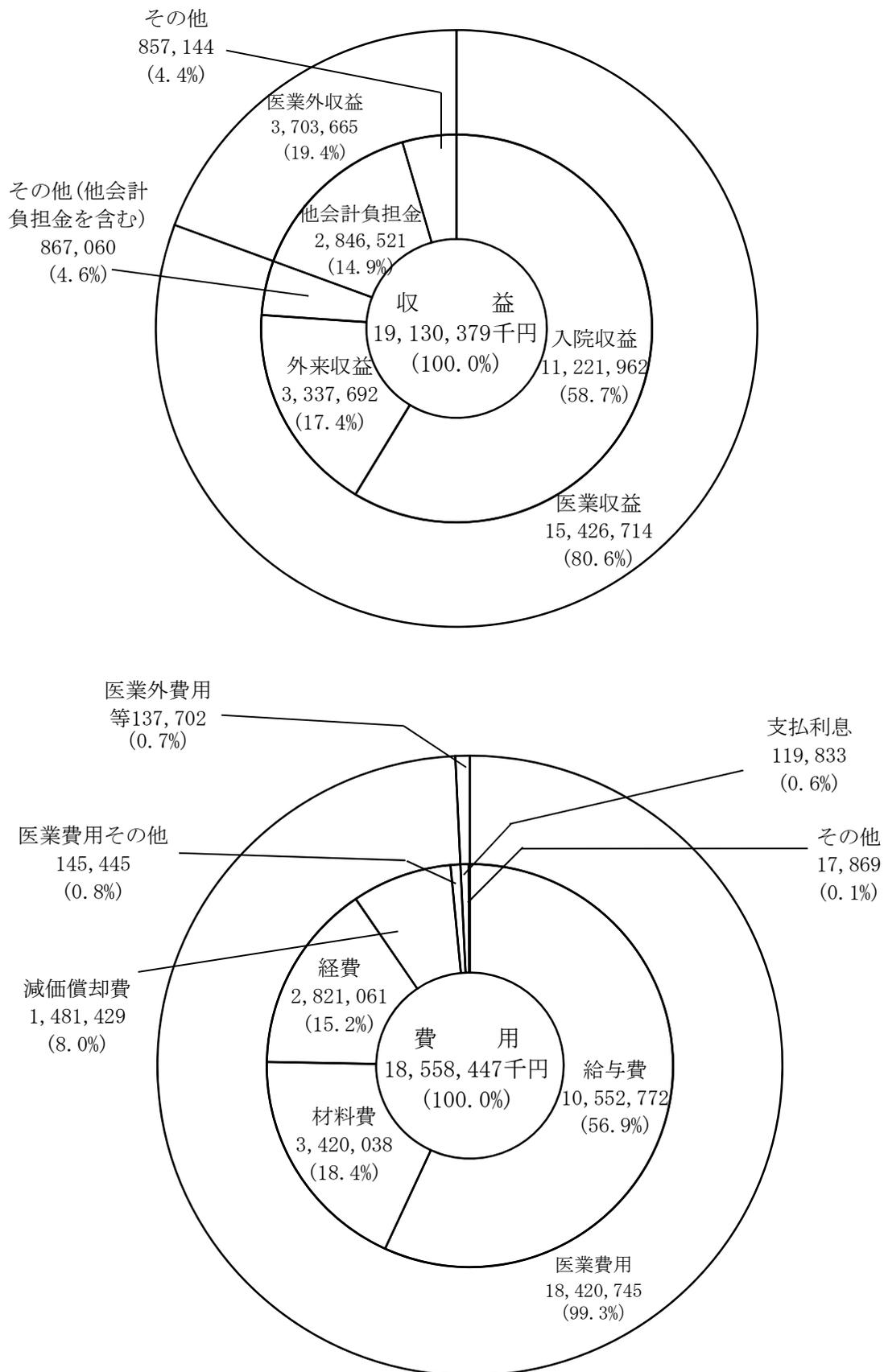
収益は、入院外来収益等の医業収益が74億912万9千円、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い収益である長期前受金戻入等の医業外収益が8億2,901万7千円、新地方公営企業会計基準導入時のリース資産とリース債務の差額分等の特別利益が6,964万5千円で合計83億779万1千円でした。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が100億1,576万2千円、支払利息等の医業外費用が6億1,215万8千円、前年度に属する賞与等引当金の特別損失が5億8,375万1千円で、合計112億1,167万1千円でした。

なお、平成27年3月31日現在の残高試算表は、別表4のとおりです。

# 第1図 平成27年度鹿児島県病院事業会計予算の状況

(単位：千円, ( )は構成比)



別表1 病院別の現況と予定患者数

名 称	種別	所在地	病床数	診 療 科 目	予定患者数	
					入 院 患者数	外 来 患者数
県民健康プラザ 鹿屋医療センター	一般	鹿屋市	床 150	内科, 循環器内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 小児科, 産科, 婦人科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 麻酔科(12科)	人 48,316	人 48,828
県立大島病院	一般	奄美市	315	内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 精神科, 小児科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 病理診断科, 救急科, 歯科口腔外科, 麻酔科(20科)	95,691	116,822
県立薩南病院	一般	南さつま市	140	内科, 循環器内科, 消化器内科, 血液内科, 人工透析内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 小児科, 放射線科(10科)	36,817	39,874
県立北薩病院	一般	伊佐市	110	内科, 呼吸器内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 脳神経外科, 小児科, 放射線科(9科)	34,038	46,194
県立始良病院	精神	始良市	267	精神科, 歯科(2科)	90,502	21,467
合 計			982		305,364	273,185

## 別表2 平成27年度予算の状況と前年度との比較

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 収 益	15,426,714	80.6	15,195,524	79.9	231,190	101.5
入 院 収 益	11,221,962	58.7	11,263,665	59.2	△ 41,703	99.6
外 来 収 益	3,337,692	17.4	3,213,424	16.9	124,268	103.9
他 会 計 負 担 金	644,489	3.4	498,374	2.6	146,115	129.3
そ の 他 医 業 収 益	222,571	1.2	220,061	1.2	2,510	101.1
医 業 外 収 益	3,703,665	19.4	3,757,794	19.8	△ 54,129	98.6
受 取 利 息	33,858	0.2	25,254	0.1	8,604	134.1
他 会 計 負 担 金	2,846,521	14.9	2,972,938	15.6	△ 126,417	95.7
補 助 金	43,612	0.2	53,482	0.3	△ 9,870	81.5
長 期 前 受 金 戻 入	732,254	3.8	657,451	3.5	74,803	111.4
医 業 外 雑 収 益	47,420	0.2	48,669	0.3	△ 1,249	97.4
特 別 利 益	0	0.0	63,859	0.3	△ 63,859	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	63,859	0.3	△ 63,859	-
合 計	19,130,379	100.0	19,017,177	100.0	113,202	100.6

#### (2) 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 費 用	18,420,745	99.3	18,359,951	96.2	60,794	100.3
給 与 費	10,552,772	56.9	10,668,808	55.9	△ 116,036	98.9
材 料 費	3,420,038	18.4	3,312,491	17.4	107,547	103.2
経 費	2,821,061	15.2	2,760,911	14.5	60,150	102.2
減 価 償 却 費	1,481,429	8.0	1,399,220	7.3	82,209	105.9
資 産 減 耗 費	38,265	0.2	120,124	0.6	△ 81,859	31.9
研 究 研 修 費	107,180	0.6	98,397	0.5	8,783	108.9
医 業 外 費 用	127,702	0.7	137,976	0.7	△ 10,274	92.6
支 払 利 息	119,833	0.6	130,439	0.7	△ 10,606	91.9
消費税及び地方消費税	7,869	0.0	7,537	0.0	332	104.4
特 別 損 失	0	0.0	583,751	3.1	△ 583,751	-
引 当 金 繰 入	0	0.0	583,751	3.1	△ 583,751	-
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	100.0
合 計	18,558,447	100.0	19,091,678	100.0	△ 533,231	97.2

## 2 資本の収支

### (1) 資本の収入

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
企 業 債	475,000	38.1	621,000	42.5	△ 146,000	76.5
他 会 計 負 担 金	771,898	61.9	841,788	57.5	△ 69,890	91.7
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,246,898	100.0	1,462,788	100.0	△ 215,890	85.2

### (2) 資本の支出

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
建 設 改 良 費	1,083,278	52.1	1,297,175	17.6	△ 213,897	83.5
病 院 整 備 費	381,206	18.3	359,596	4.9	21,610	106.0
資 産 購 入 費	702,072	33.8	937,579	12.7	△ 235,507	74.9
企 業 債 償 還 金	965,675	46.4	1,042,857	14.1	△ 77,182	92.6
長 期 貸 付 金	30,960	1.5	30,960	0.4	0	100.0
基 金 積 立 金	0	0.0	5,000,000	67.8	△ 5,000,000	-
合 計	2,079,913	100.0	7,370,992	100.0	△ 5,291,079	28.2

別表3 平成26年度下半期の利用状況

(1) 入院患者の延べ数

(単位:人, %)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
平成26年10月	4,045	8,321	2,283	2,386	7,544	24,579
11月	4,167	8,736	2,701	2,406	7,760	25,770
12月	3,981	7,918	2,401	2,193	7,578	24,071
平成27年1月	3,684	7,848	2,249	2,712	7,865	24,358
2月	3,715	8,203	2,821	2,831	7,993	25,563
3月	3,389	7,887	3,168	2,525	7,160	24,129
合 計	22,981	48,913	15,623	15,053	45,900	148,470
1日平均患者数	127.0	270.2	86.3	83.2	253.6	820.3
前年度同期延患者数	23,383	47,747	17,972	15,561	45,783	150,446
前年度同期1日平均患者数	129.2	263.8	99.3	86.0	252.9	831.2
病床利用率	84.6	85.8	61.7	75.2	95.0	83.5

(注)入院診療日数 平成26年度下半期 181日

(2) 延外来患者数

(単位:人, %)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
平成26年10月	4,067	9,768	3,514	3,597	1,838	22,784
11月	4,368	10,315	3,645	3,735	2,039	24,102
12月	3,648	9,153	3,207	3,273	1,985	21,266
平成27年1月	4,021	9,939	3,345	3,727	1,823	22,855
2月	4,025	9,615	3,527	3,851	1,686	22,704
3月	3,778	9,103	3,237	3,298	1,686	21,102
合 計	23,907	57,893	20,475	21,481	11,057	134,813
1日平均患者数	204.3	494.8	175.0	183.6	94.5	1,152.2
前年度同期延患者数	22,667	57,415	19,542	22,009	10,318	131,951
前年度同期1日平均患者数	192.1	486.6	165.6	186.5	87.4	1,118.2
外来, 入院患者比率	104.0	118.4	131.1	142.7	24.1	90.8

(注) 1 外来診療日数 平成26年度下半期 117日

2 外来, 入院患者比率(%) = 外来患者の延べ数 / 入院患者の延べ数

## 別表4 鹿児島県病院事業残高試算表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
326,987,121	土地	
32,740,699,360	建物	
	建物減価償却累計額	19,631,756,319
2,152,560,271	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,399,306,208
9,055,555,379	器械備品	
	器械備品減価償却累計額	6,290,071,818
15,312,632	車両	
	車両減価償却累計額	8,595,084
74,364,840	有形リース資産	
	有形リース資産減価償却累計額	22,872,600
10,466,557	無形固定資産	
2,003,489,000	投資有価証券	
37,050,000	長期貸付金	
5,000,000,000	基金	
5,591,956,701	現金・預金	
1,237,923,067	未収金	
	未収金貸倒引当金	9,017,773
29,327,730	その他流動資産	
58,275,692,658	(資産合計)	27,361,619,802
	企業債	6,801,816,063
	リース債務	51,354,957
	引当金	3,147,903,522
	未払金	1,333,662,433
	その他流動負債	67,845,664
	長期前受金	7,645,897,535
4,938,772,509	長期前受金収益化累計額	
4,938,772,509	(負債合計)	19,048,480,174
	資本金	27,078,811,357
	資本剰余金	332,196,587
10,930,008,031	繰越欠損金	
10,930,008,031	(資本合計)	27,411,007,944
	医業収益	15,027,489,781
	医業外収益	3,838,854,816
	特別利益	69,645,155
	(収益合計)	18,935,989,752
17,353,360,729	医業費用	
675,512,745	医業外費用	
583,751,000	特別損失	
18,612,624,474	(費用合計)	
<b>92,757,097,672</b>	<b>合計</b>	<b>92,757,097,672</b>

(注) この残高試算表は、当年度純利益を欠損金に振り替える前の段階で作成している。

# 工業用水道事業の業務の状況

## 目 次

1 平成27年度の事業概要と予算の概要	
(1) 事業の概要	90
(2) 予算の概要	90
2 平成26年度下半期の業務の状況	
(1) 事業の概要	92
(2) 経理の状況	92
別表1 残高試算表	94

## 1 平成27年度の事業概要と予算の概要

### (1) 事業の概要

#### ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し工業用水の供給を行うもので、平成27年度の業務予定量は、給水先事業所数43事業所、1日平均給水量14,240立方メートル、年間総給水量5,211,840立方メートルです。

#### イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を供給するために建設した万之瀬川導水施設及び工業用水を安定的に確保するための多目的ダムとして建設した川辺ダムの維持管理を行うものです。

本年度は、導水施設の維持管理費として282万1千円、川辺ダム管理費（河川管理者に維持管理負担金として支払う）として210万7千円を予定しています。

#### ウ 万之瀬川導水施設改良事業

万之瀬川施設への移行に伴う工業用水道施設の整備を行うものです。

本年度は、県単独施設（浄水・配水施設）に係る実施設計として1億3,077万9千円、鹿児島市との共同施設の設備更新として1億74万4千円を予定しています。

### (2) 予算の概要

本事業の予算は、鹿児島臨海工業用水道事業の活動に伴う収益的収支予算と鹿児島臨海第2期工業用水道の施設の維持管理や万之瀬川施設への移行に伴う施設整備及び企業債の償還に係る資本的収支予算で構成され、平成27年度の収支予算は次表のとおりです。

ア 収益の収入及び支出

収 入 (単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 工業用水道事業収益	185,019	147,233	147,233	37,786	37,786
第1項 営業収益	180,126	140,015	140,015	40,111	40,111
第2項 営業外収益	4,893	7,218	7,218	△ 2,325	△ 2,325

支 出 (単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 工業用水道事業費用	166,901	177,691	174,684	△ 10,790	△ 7,783
第1項 営業費用	159,101	163,175	160,168	△ 4,074	△ 1,067
第2項 営業外費用	7,800	12,877	12,877	△ 5,077	△ 5,077
第3項 特別損失	0	1,639	1,639	△ 1,639	△ 1,639

イ 資本的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 資本的収入	225,672	6,258	6,258	219,414	219,414
第1項 工事負担金	105,672	6,258	6,258	99,414	99,414
第2項 企業債	120,000	0	0	120,000	120,000

支 出 (単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度		比較増減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)-(B)	(A)-(C)
第1款 資本的支出	293,822	63,052	63,052	230,770	230,770
第1項 建設改良費	236,451	6,258	6,258	230,193	230,193
第2項 企業債償還金	57,371	56,794	56,794	577	577

## 2 平成26年度下半期の業務の状況

### (1) 事業の概要

#### ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し、2級河川永田川を水源として工業用水の供給を行うもので、平成27年3月末日で給水先事業所数は43事業所、契約給水量は1日当たり14,240立方メートルです。

なお、下半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

#### 月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月給水量
平成26年10月	43	14,240	442,252
11月	43	14,240	427,744
12月	43	14,240	442,978
平成27年1月	43	14,240	441,870
2月	43	14,240	399,806
3月	43	14,240	443,801

(注) 給水先事業所数及び1日の契約給水量は、各月末日現在である。

#### イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川からの導水を行うもので、鹿児島市との共同施設、県単独施設及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）の維持管理を実施するとともに、河川管理者が行う川辺ダム長寿命化計画策定に参加しました。

### (2) 経理の状況

平成26年度下半期における資産、負債、収益及び費用の主な動きは次のとおりです。

#### ア 資 産

##### (ア) 建設仮勘定

万之瀬川導水施設（共同施設、単独施設）や川辺ダムの維持管理費及び長寿命化計画策定負担金を支出したことにより、563万円増加しました。

#### イ 負 債

##### (ア) 企業債

企業債について、1年以内に償還期限が到来する次年度償還額5,737万円を固定負債か

ら流動負債へ振替えました。

また元金の一部を償還したことにより、企業債総額で2,846万8千円減少しました。

(イ) 引当金

平成26年12月から平成27年3月分に対応する期末勤勉手当分170万5千円を賞与引当金及び法定福利費引当金に計上しました。

(ウ) 長期前受金

鹿児島臨海第2期工業用水道の維持管理費に充てるため、鹿児島臨海環境整備基金から工事負担金を受け入れたこと等により398万6千円増加しました。

(エ) 長期前受金収益化累計額

固定資産に係る平成26年度減価償却費のうち、国庫補助金、工事負担金及び受贈財産部分に対応する662万9千円を収益化しました。

ウ 収益及び費用

収益は、給水収益等の営業収益が6,517万9千円、預金利息等の営業外収益が78万7千円で、事業収益合計では6,596万6千円となりました。

また、費用は人件費、物件費等の営業費用が、5,926万7千円、支払利息である営業外費用が411万6千円で、事業費用合計では6,338万4千円となりました。

なお、平成27年3月31日現在における残高試算表は、別表1のとおりです。

別表1 残高試算表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
53,135,332	土地	
109,813,169	建物	
	建物減価償却累計額	65,503,631
1,364,965,302	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,069,960,862
1,284,912,666	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	1,000,111,613
903,299	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	858,133
3,703,000	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	1,784,750
6,786,868,689	建設仮勘定	
60,300	電話加入権	
272,459,660	預金	
11,564,516	営業未収金	
55,264	営業外未収金	
9,888,441,197	(資産合計)	2,138,218,989
	企業債(固定負債)	726,638,060
	営業未払金	5,905,185
	その他流動負債	1,110,050
	未払消費税及び地方消費税	3,408,100
	企業債(流動負債)	57,370,123
	引当金	1,705,000
	長期前受金	6,837,930,708
763,711,698	長期前受金収益化累計額	
763,711,698	(負債合計)	7,634,067,226
	資本金	499,127,729
	企業債	
	国庫補助金	
	工事負担金	820,449,325
	受贈財産評価額	1,743,126
415,919,170	未処理欠損金	
415,919,170	(資本合計)	1,321,320,180
	営業収益	127,924,320
	営業外収益	7,264,957
	(収益合計)	135,189,277
150,707,728	営業費用	
8,376,879	営業外費用	
1,639,000	特別損失	
160,723,607	(費用合計)	
11,228,795,672	合計	11,228,795,672

(注) この残高試算表は、当年度純利益(又は純損失)を繰越利益剰余金(又は欠損金)に振り替える前の段階で作成している。